

7～9月期業況は 3四半期ぶりの改善

第205回全国中小企業景気動向調査
(2026年7～9月期実績・2026年10～12月期見通し)

特別調査：中小企業における生成AIの利活用について
(特別設問：中東情勢による影響)

【お問い合わせ先】

信金中金総研（信金中央金庫 総合研究所）

（担当）安川、鉢嶺、篠田

T E L : 03-5202-7671 F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

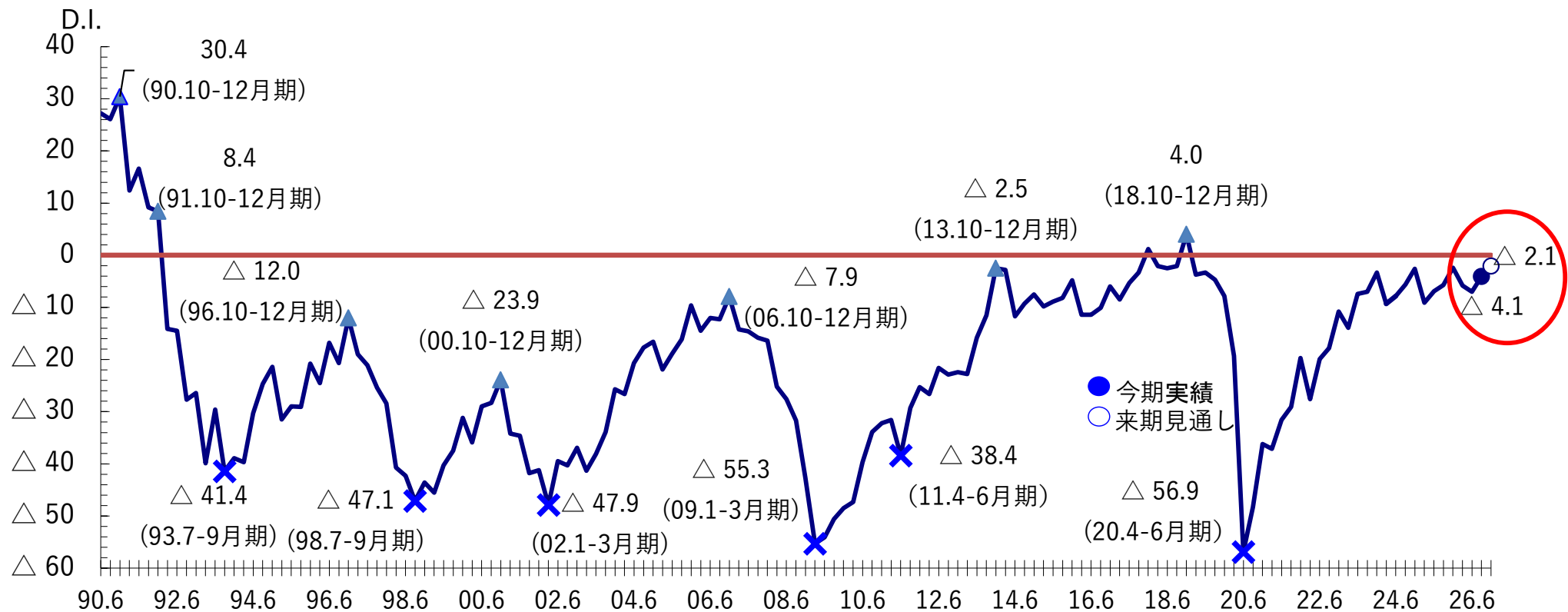
- 1) 調査時点 2026年9月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 14,519企業（有効回答数 12,874企業・回答率 88.7%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合71.3%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

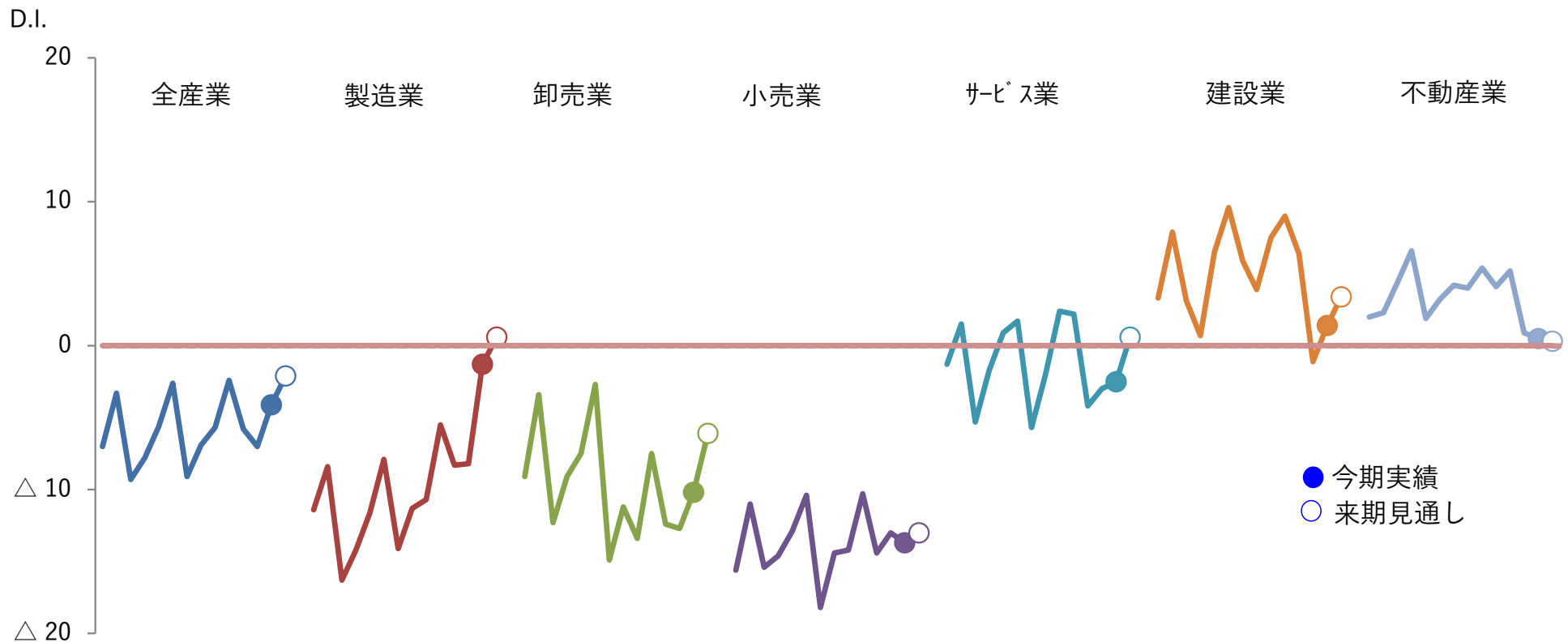
- 26年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は△4.1と、前期比2.9ポイントの改善となった。
- 26年10～12月期（来期）の予想業況判断D.I.は△2.1と、今期実績比2.0ポイントの改善を見込んでいる。

計数の詳細については資料編 3， 4 ページ参照



- 業種別の業況判断D.I.は、小売業と不動産業で低下したものの、製造業、卸売業、サービス業、建設業の4業種では改善した。
- 来期は不動産業を除く5業種で改善を見込んでいる。

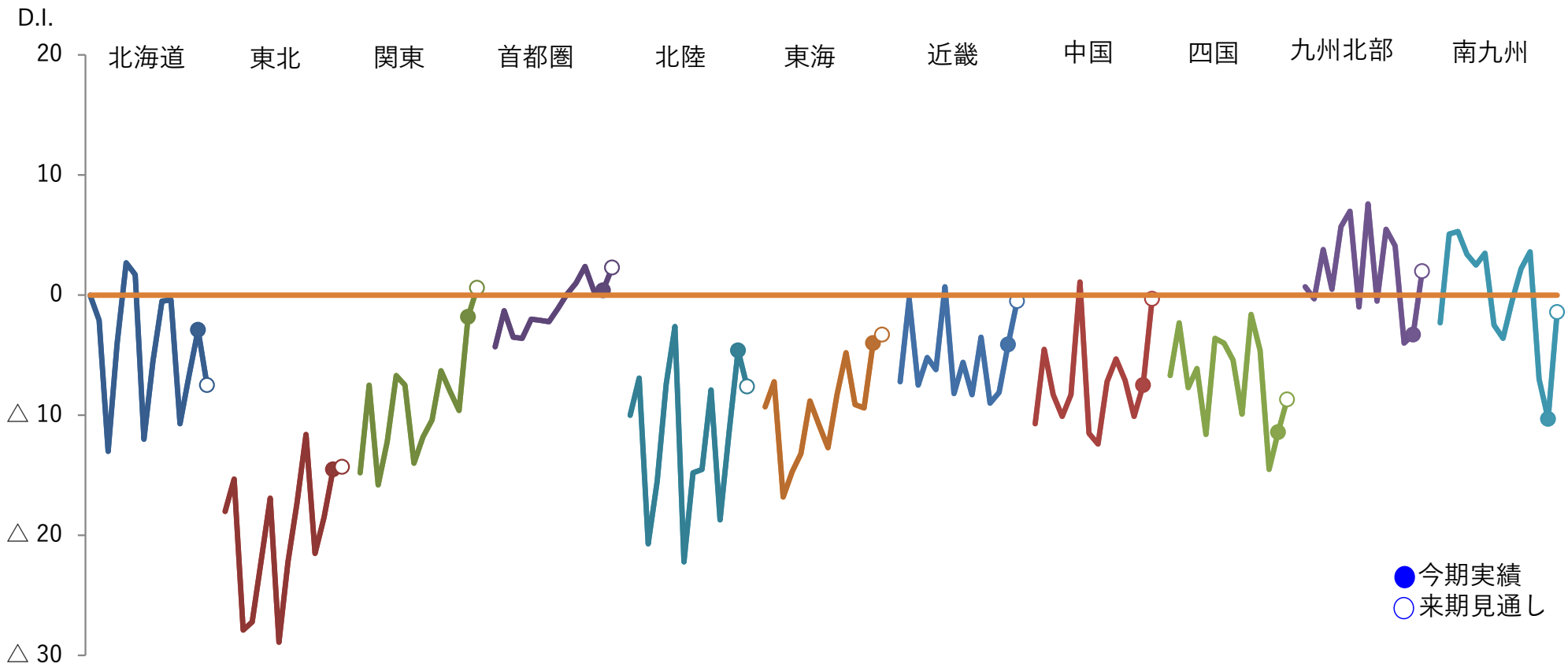
計数の詳細については資料編3，4ページ参照



業況判断D.I.の推移（地域別）

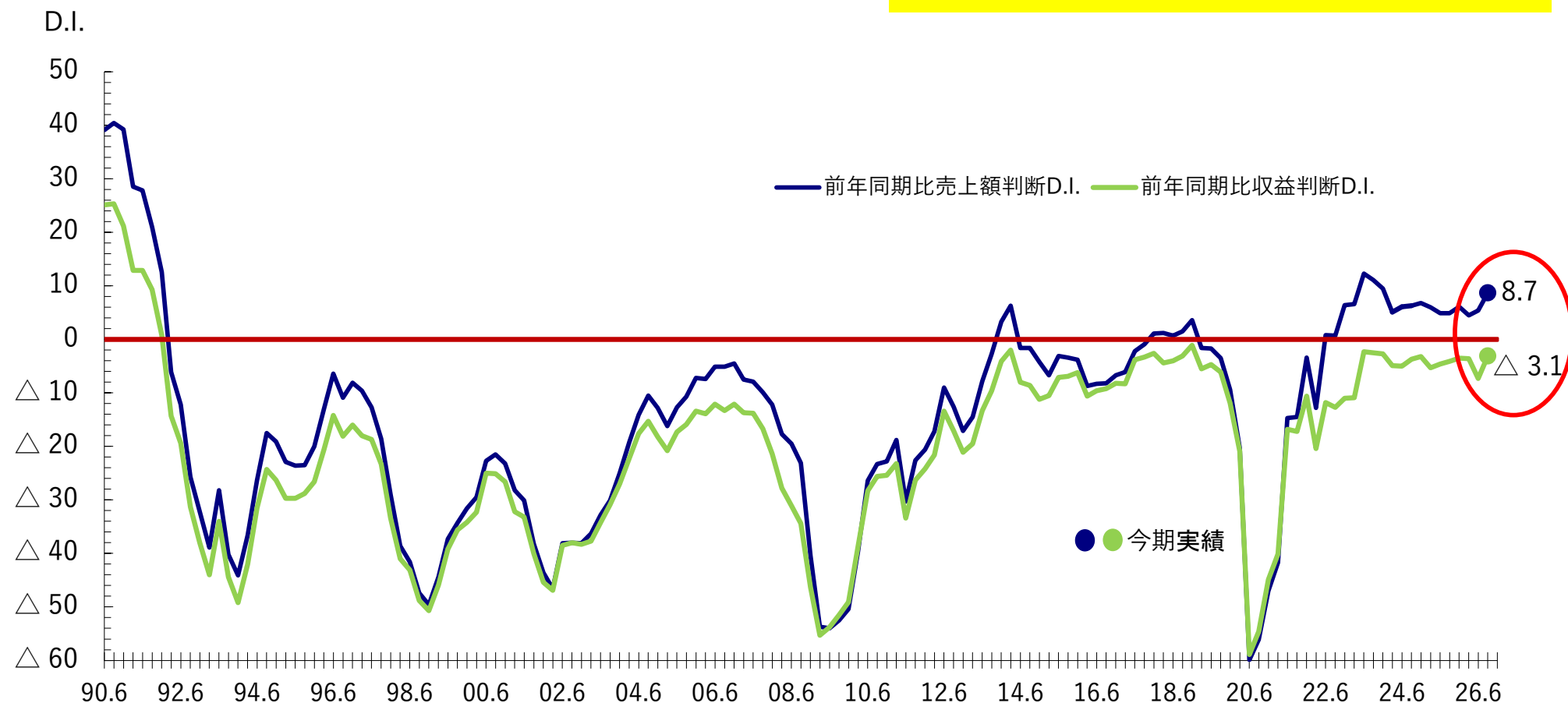
- 地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、南九州を除く10地域で改善した。
- 来期は全11地域中、北海道と北陸を除く 9 地域で改善の見通しとなっている。

計数の詳細については資料編 5， 6 ページ参照



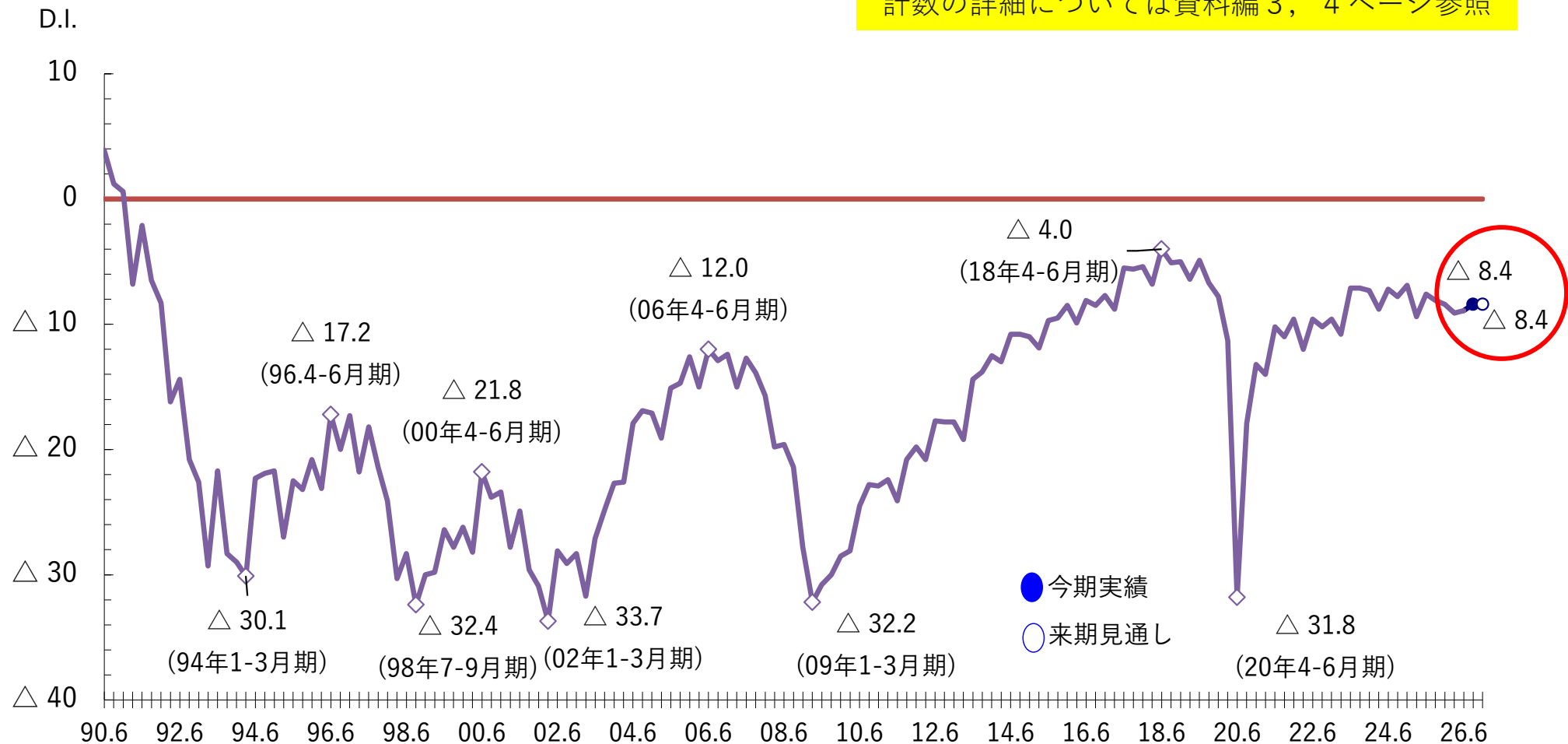
- 売上・収益面では、前年同期比売上額判断D.I.はプラス8.7と前期比3.3ポイントの改善となった。同収益判断D.I.は△3.1と前期比4.2ポイントの改善となった。

計数の詳細については資料編 3, 4 ページ参照



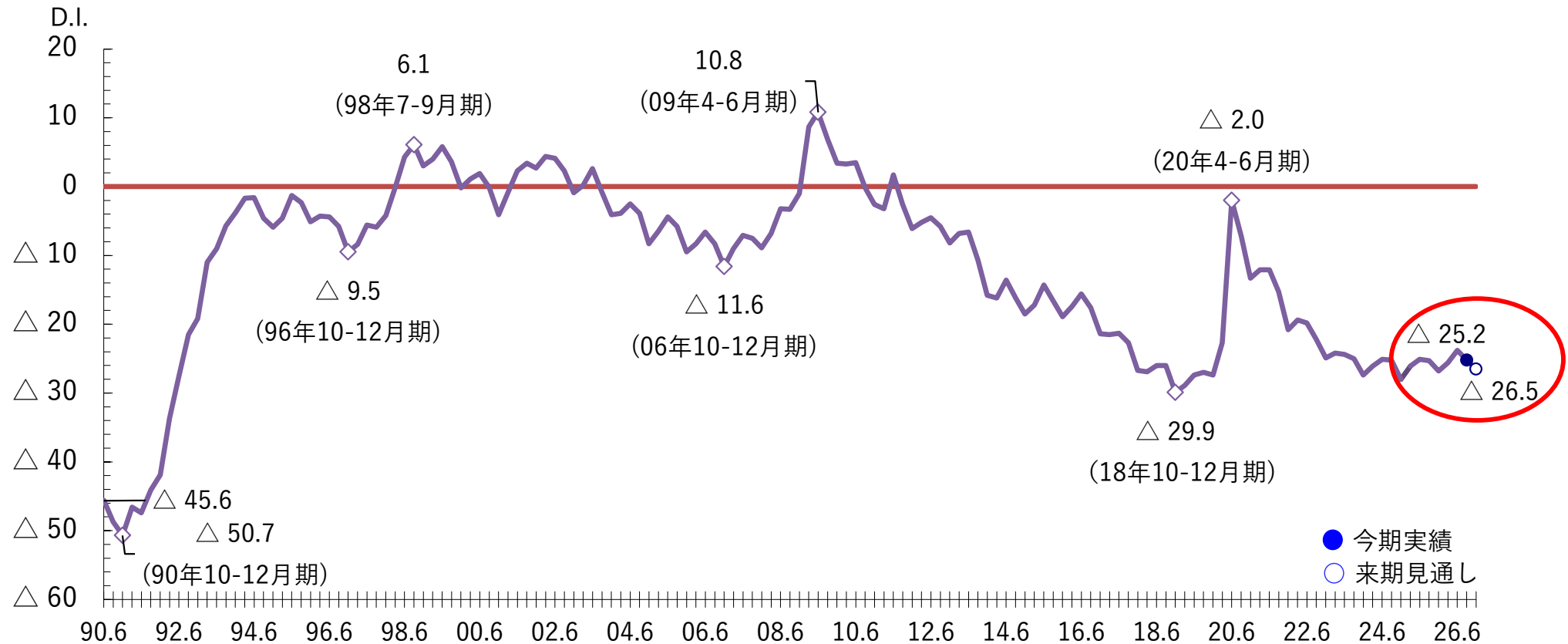
- 資金繰り判断D.I.は△8.4と、前期比で0.5ポイントの改善となった。
- 来期は△8.4と、横ばいとなることを見込む。

計数の詳細については資料編 3, 4 ページ参照



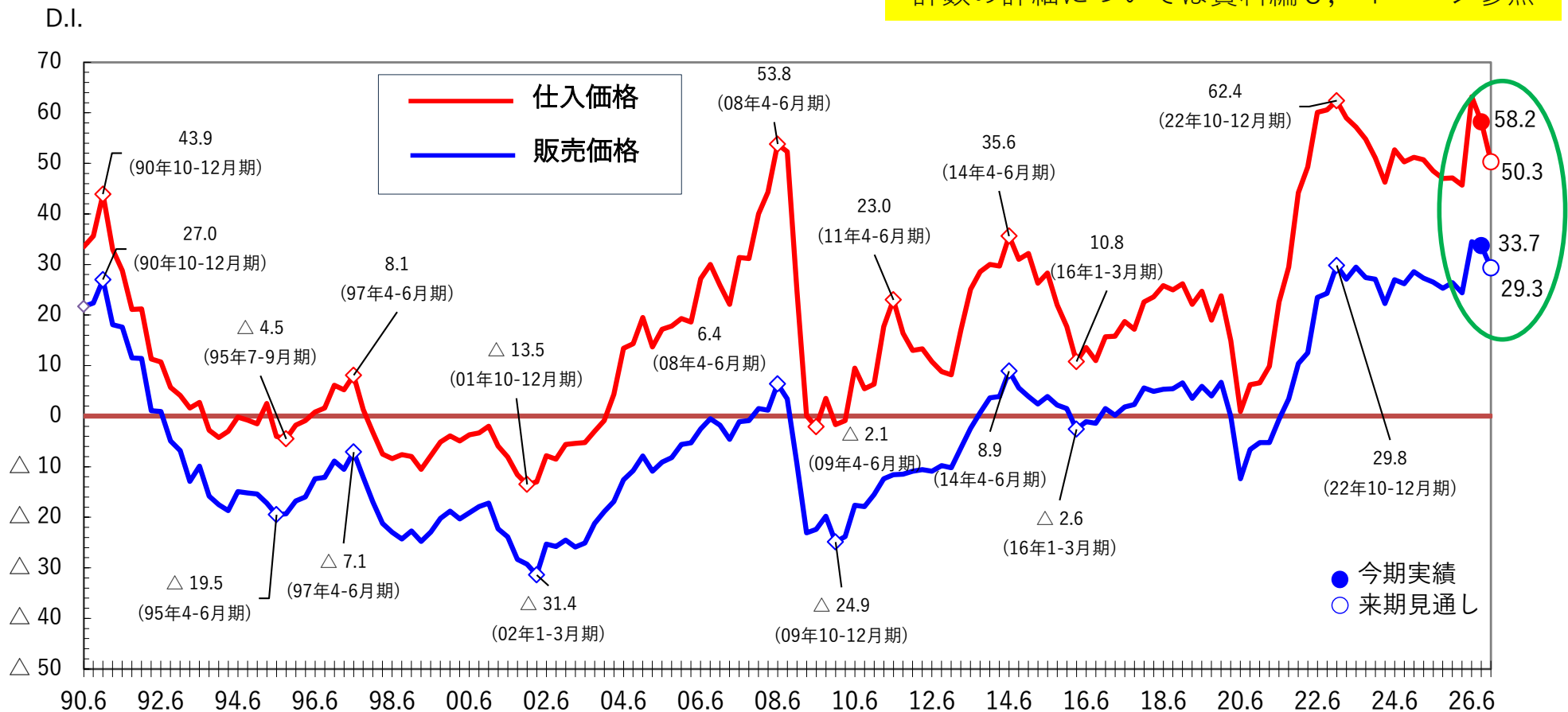
- 人手過不足判断D.I.は $\Delta 25.2$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 23.8$ ）と、マイナス幅が1.4ポイント拡大し、人手不足感がやや強まった。
- 来期は $\Delta 26.5$ と、人手不足感がさらに強まることを見込む。

計数の詳細については資料編 3, 4 ページ参照



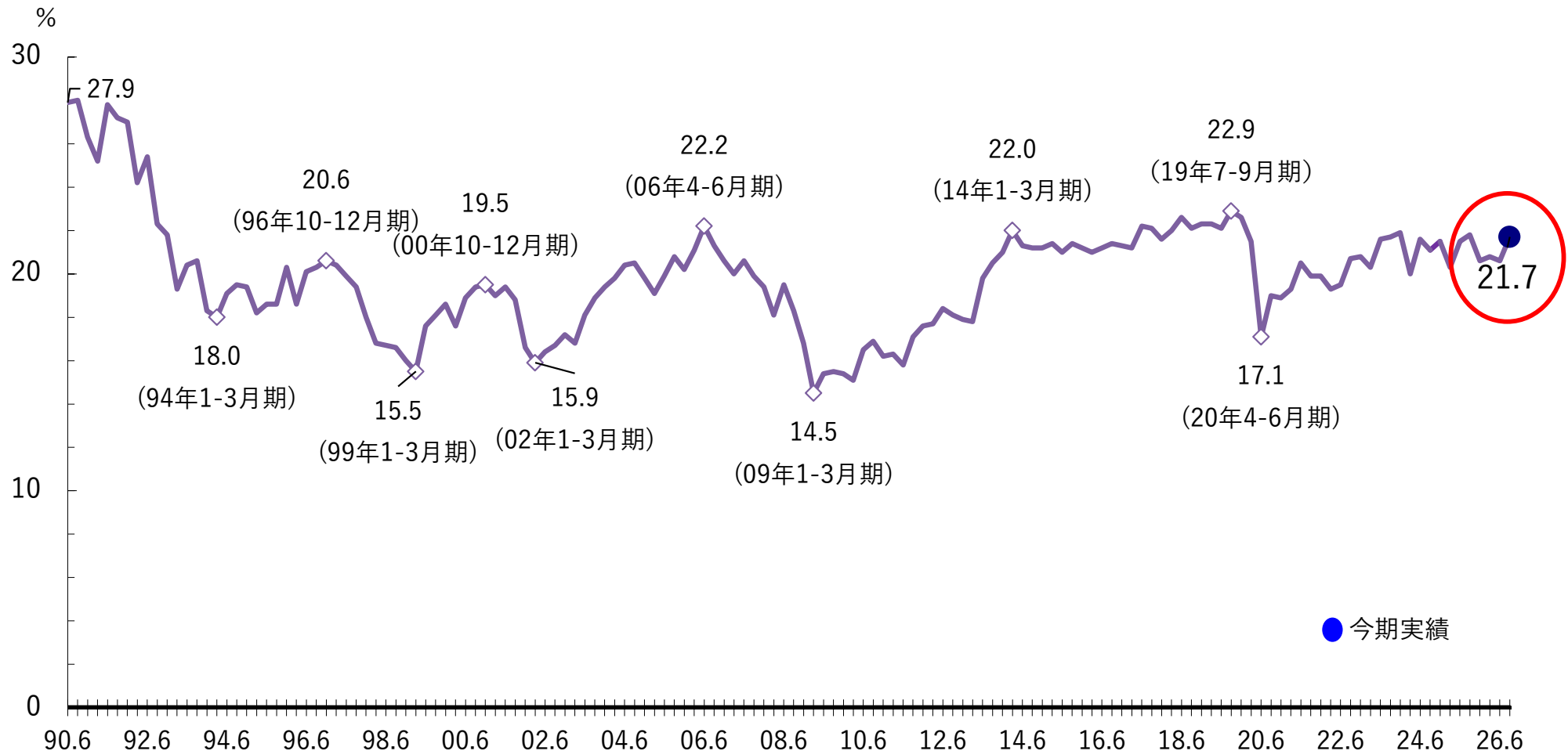
- 販売価格判断D.I.は33.7と、前期比0.8ポイントの低下となった。来期は29.3と4.4ポイントの低下を見込む。
- 仕入価格判断D.I.は58.2と、前期比5.0ポイントの低下となった。来期は50.3と7.9ポイントの低下を見込む。

計数の詳細については資料編 3, 4 ページ参照



- 設備投資実施企業割合は21.7%と、前期比1.1ポイントの上昇となった。

計数の詳細については資料編3，4ページ参照



特別調査

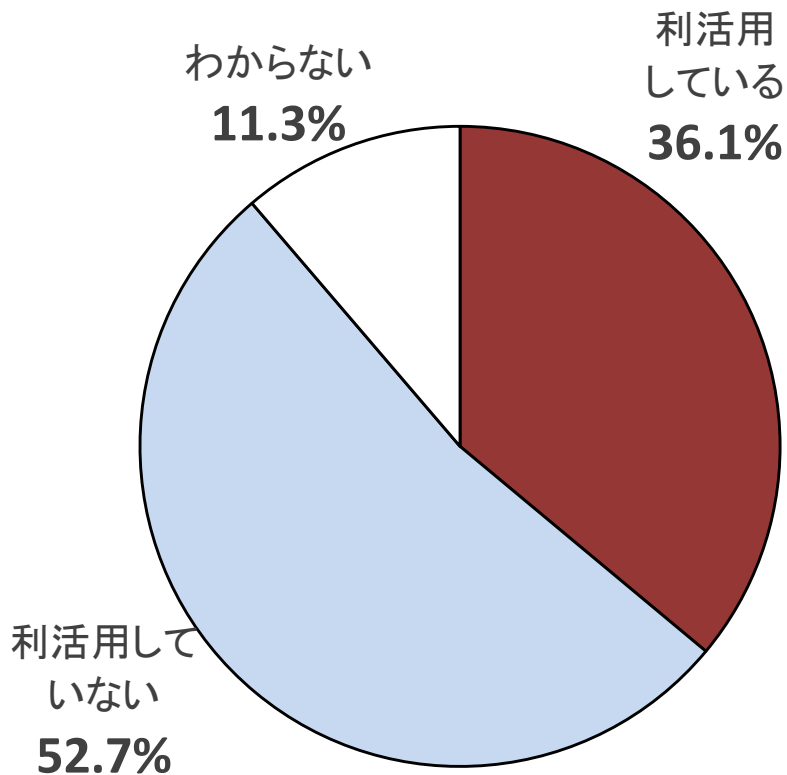
「中小企業における生成 A I の利活用について」 (特別設問：中東情勢による影響)

設問の詳細については資料編14ページ参照

問 1. 生成 A I 利活用の有無および利活用者

- 生成 A I について、「利活用している」との回答割合が36.1%となった。内訳をみると、「主に経営者（個人事業主を含む）」が15.4%と最も多くなった。一方で「利活用していない」は52.7%、「わからない」は11.3%となった。
- 規模別では企業規模が大きいほど利活用が進む傾向がみられた。業種別では不動産業で利活用が進んでいる一方、小売業で相対的に進んでいない傾向がみられた。

計数の詳細については資料編 9 ページ参照

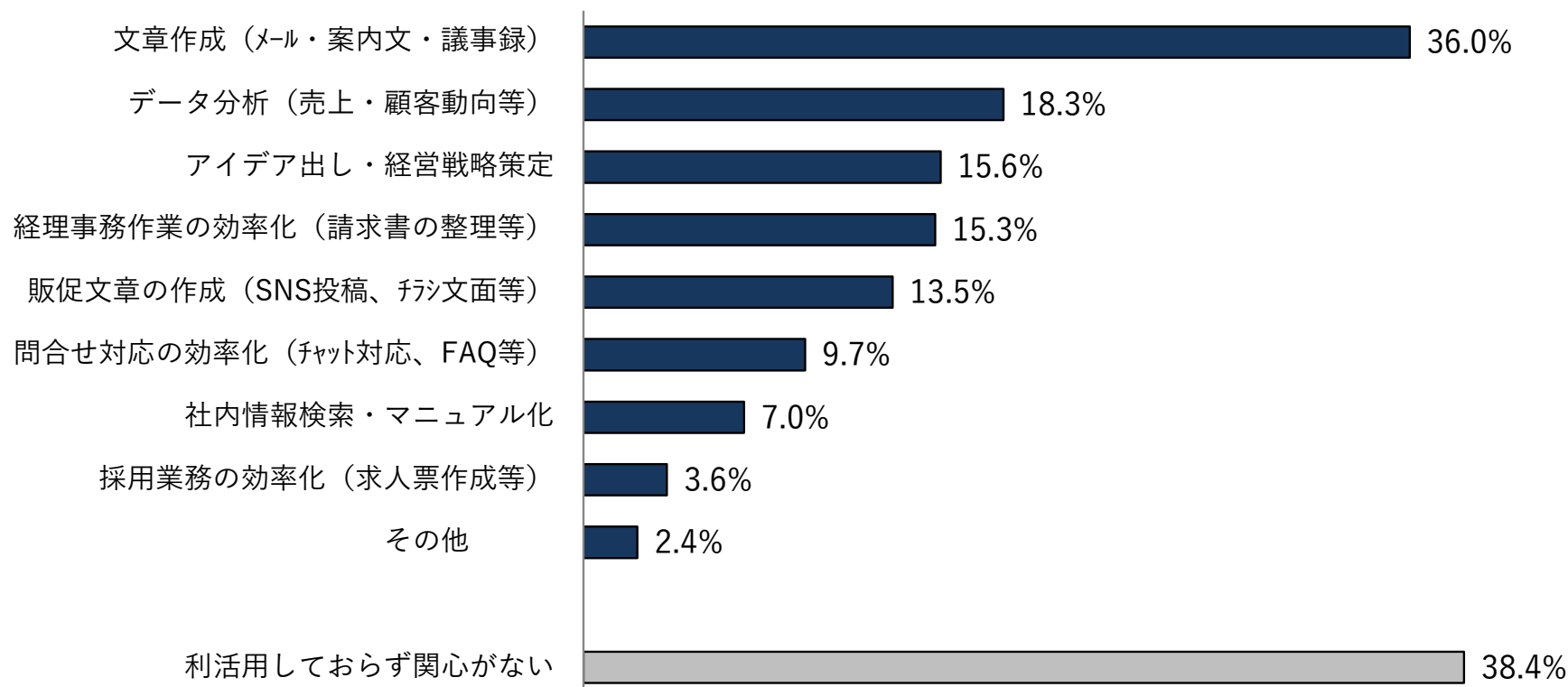


「利活用している」の内訳	
全社的に利活用	9.6%
主に経営者 (個人事業主を含む)	15.4%
主に従業員	11.1%

問2. 生成AIの用途ないしは関心のある用途

- 生成AIの用途ないしは関心のある用途については、「文章作成（メール・案内文・議事録）（36.0%）」が最多で、「データ分析（売上・顧客動向等）（18.3%）」「アイデア出し・経営戦略策定（15.6%）」が続いた。
- 一方で「利活用しておらず関心がない」は38.4%にのぼった。

計数の詳細については資料編10ページ参照

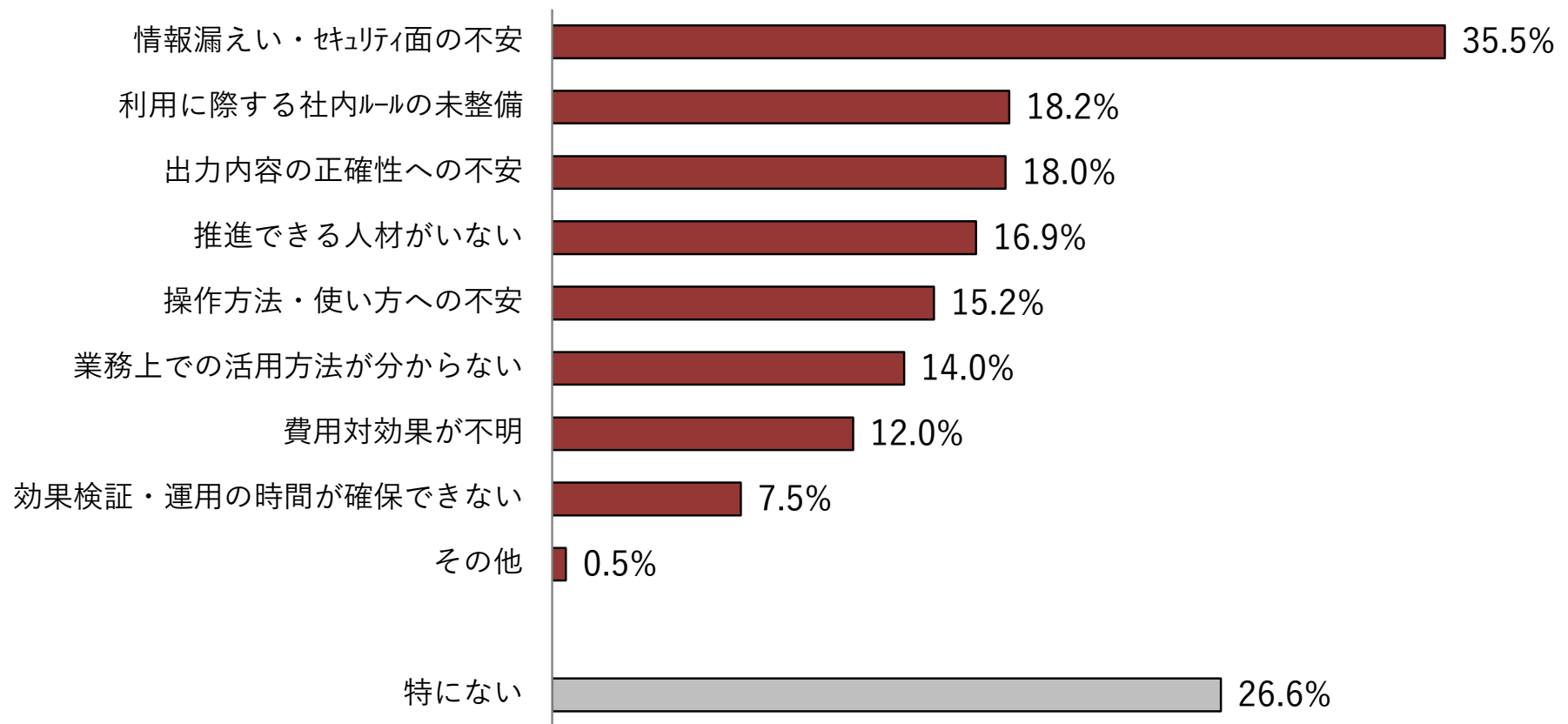


（備考）最大3つまで複数回答

問3. 生成AI利活用に際する業務上の課題

- 生成AI利活用に際する業務上の課題については、「情報漏えい・セキュリティ面の不安（35.5%）」が最多で「利用に際する社内ルールの未整備（18.2%）」「出力内容の正確性への不安（18.0%）」が続いた。
- 一方で、「特にない」は26.6%となった。

計数の詳細については資料編11ページ参照

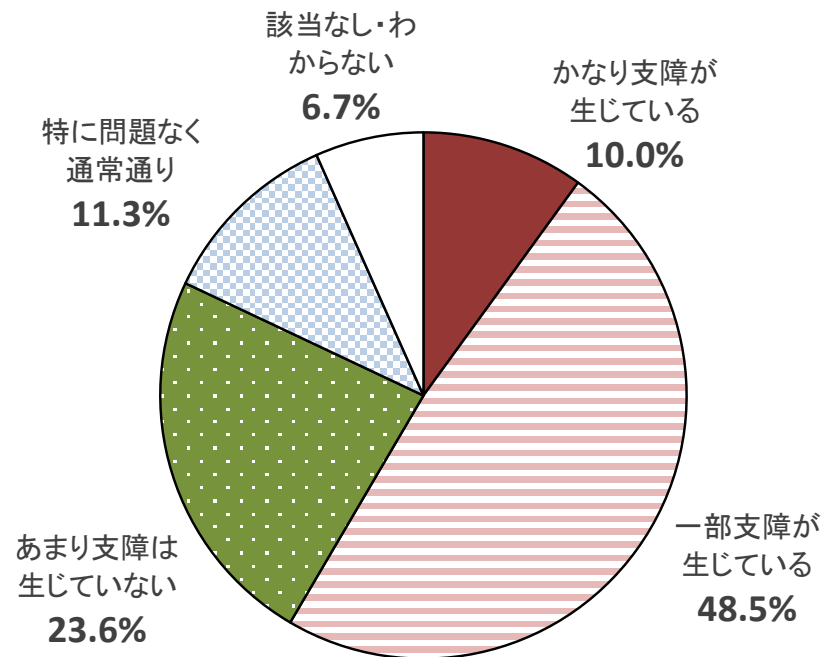


（備考）最大3つまで複数回答

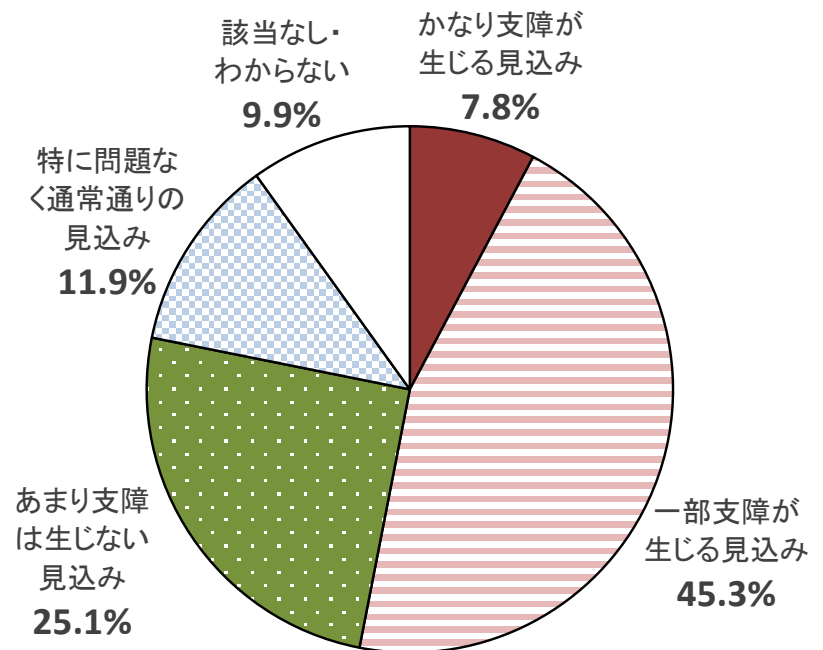
- 中東情勢による調達面での支障について、直近（6か月程度）では、「一部支障が生じている（48.5%）」が最も高く、「かなり支障が生じている（10.0%）」と合わせて58.5%が「支障が生じている」と回答した。
- 今後についても「一部支障が生じる見込み（45.3%）」が最も高く、「かなり支障が生じる見込み（7.8%）」と合わせて53.1%が「支障が生じる見込み」と回答した。

計数の詳細については資料編12ページ参照

【直近】

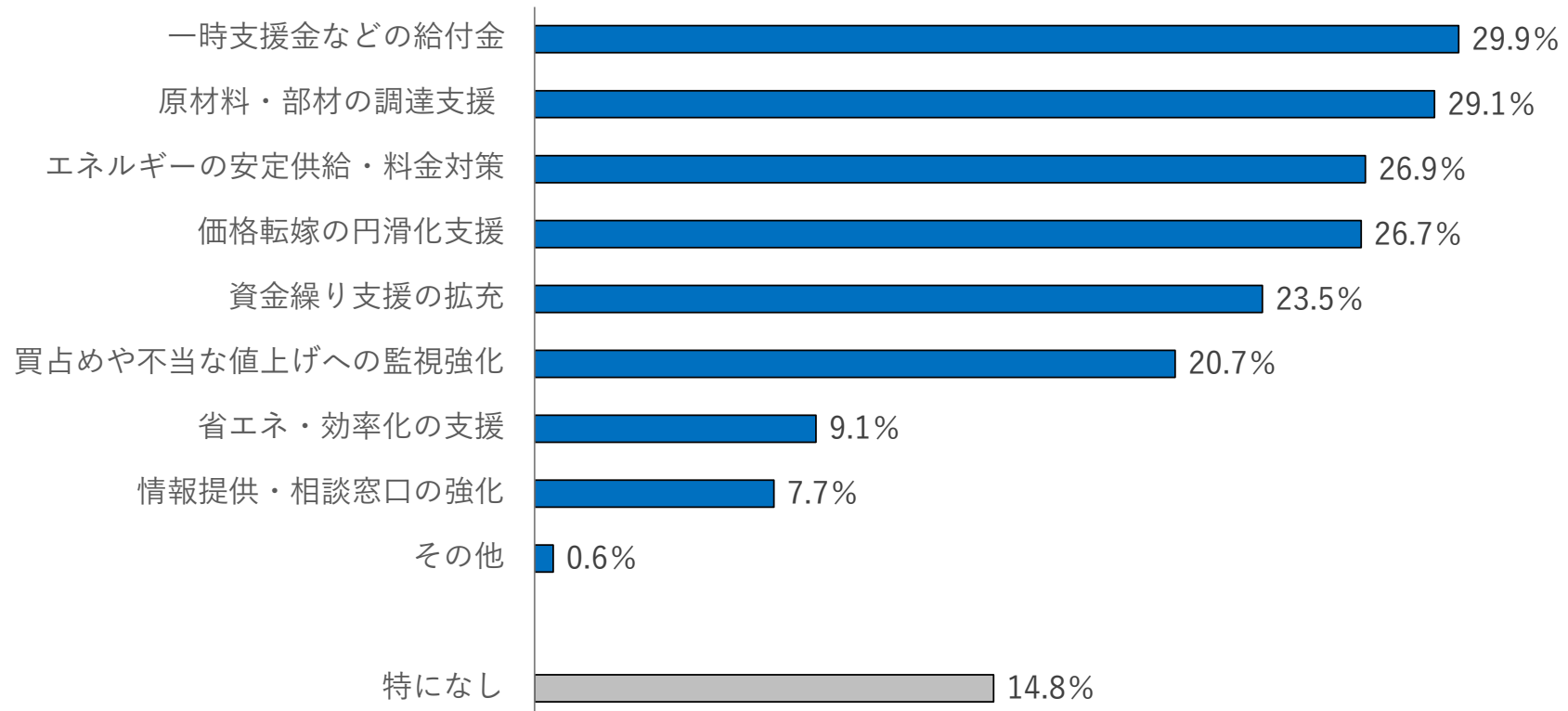


【今後】



- 中東情勢の混迷等を受けて行政に求める支援策は「一時支援金などの給付金（29.9%）」が最多で、「原材料・部材の調達支援（29.1%）」、「エネルギーの安定供給・料金対策（26.9%）」、「価格転嫁の円滑化支援（26.7%）」が続いた。
- 一方で、「特になし」は14.8%となった。

計数の詳細については資料編13ページ参照



（備考）最大3つまで複数回答

- ①高い技術力を保持しており、他社と比べても優位性の高い商品を開発できていることから、今後も安定した業況が見込まれる。（プラスチック加工製品製造 北海道）
- ②定期点検、車検、オイル交換等、顧客へのアフターサービスを充実させることによって安定した売上を確保している。（自動車販売 山形県）
- ③大型ショッピングモール等との差別化を図るため、ワインに絞って品揃えを強化したことで、1人あたりの客単価は上昇している。（酒・米等小売 埼玉県）
- ④データセンターの稼働に必要となる電源装置の受注を予定しており、好調な業況が続く見通しである。（産業用変成器等製造 長野県）
- ⑤近隣の競合他社が閉店したことで、その分の顧客が来店してくれていることから、売上が増加傾向にある。（生鮮食料品小売 愛知県）
- ⑥商業施設や大規模リゾートホテルの造成工事等、民間からの受注状況が良好であるため、売上堅調。今後も民間工事の受注に注力していく。（一般土木工事 兵庫県）
- ⑦ペット需要が高まっていることから、増収増益。今後はトリマー部門を強化し、さらなる増収が図れるよう尽力している。（ペットショップ 鹿児島県）

- ①外注先が高齢化を理由に次々と廃業している。今後こうした流れが続けば、従来の仕事が成り立たなくなると懸念している。（型枠工事 北海道）
- ②店舗の立地は良いものの、地域の人口流出が著しく、購入してくれる人々が少しずつ減ってきており、値上げも躊躇している。（和・洋菓子小売 福島県）
- ③大口取引先からの受注が減少したことで売上が減少傾向。B to B のため新規開拓の経験がある人員が少なく、痛手大きい。（制御盤製造 静岡県）
- ④熊本地震でいぐさの国内シェア約95%を占める八代市が甚大な被害を受けているため、置価格が10～15%上昇。今後の作付けにも懸念がある。（置材料等卸売 愛知県）
- ⑤住宅コストの上昇によって需要が冷え込み、販売の見通しが立ちにくくなっているため、販売用不動産の仕入れを進めにくくなっている。（土地売買 滋賀県）
- ⑥ビニールハウスの新築需要が減少しており、アフターメンテナンスや修理等の小口案件が中心となっているため、売上が減少している。（農業用フィルム製造 香川県）
- ⑦古い設備を刷新したいが、現状の売上規模では投資資金を回収できる見込みがない。値上げしたいが顧客離れが懸念され、なかなか踏み切れない。（食品小売 山口県）

- ①中東情勢の影響による支障はあまり生じていないが、仕入難になりそうな部品については1年間分仕入れるなどして対策している。（医療機器・情報機器製造 岩手県）
- ②中東情勢の緊迫時は、小袋や留金が入手できず、5個入り商品を単品販売せざるを得ない時期もあったが、現在は入手できている。（アイスクリーム類製造 福島県）
- ③中東情勢の影響で取引先である工場が稼働していないため、今までより仕事の数が減ってきている。（一般機械器具製造 群馬県）
- ④中東情勢の影響によって、駆け込み需要の増加していることに加えて物価高騰で値上げがしやすくなっているため、売上が大幅増加している。（建設資材卸売 山梨県）
- ⑤賃上げや取引価格の引上げを行う必要はあるものの、中東情勢の影響から原材料調達に関する不透明感が強く、慎重に対応せざるを得ない。（総合工事 長野県）
- ⑥中東情勢の影響により、仕入数量の制限や価格上昇が生じて見積書作成に時間を要するほか、納期延長など顧客サービスにも影響が出ている。（総合工事 大阪府）
- ⑦中東情勢の影響でストップしていたメーカーからの仕入は再開されたが、著しい値上がりによって仕入を減らしており、在庫が不足気味である。（塗料卸売 沖縄県）

- ①未だ価格転嫁に抵抗を持つ取引先が多く、交渉がうまくいかない。安く発注できる先が見つければ取引を解消されるリスクもあり、値上げは難しい。（印刷業 北海道）
- ②随時取引先との交渉の場を設けることによって価格転嫁を図っており、利益率改善に向けて努力している。（自動車部品製造 群馬県）
- ③同業他社とのサービスの面で差別化を図ることで、相場より高い価格帯を設定しても選んでもらえるケースが増え、収益力が向上している。（冠婚葬祭業 長野県）
- ④青果品は天候等によって相場が変動するため、仕入価格が短いスパンで上下する。販売価格への反映にも限度があるため、利幅確保に苦戦（野菜・果物卸売 静岡県）
- ⑤大手自動車メーカーと取引しており、協議等を通じて原材料費や人件費などのコスト上昇分を販売価格に反映できている。（省人化用機械製造 三重県）
- ⑥原材料が値上がりしているものの、納入先からの値下げ交渉等によって価格転嫁が十分にできておらず、収益が伸び悩んでいる。（段ボール製品製造 愛媛県）
- ⑦仕入値が上がっており、利幅は減少する一方である。学校給食は価格競争が激しいため、価格転嫁が難しい環境にある。（食肉・精肉小売 大分県）

- ① 生成A Iについては、30代の社長を中心にモデル図の作成時に重宝するなど、積極的に利活用されている。
(リフォーム工事 北海道)
- ② 業務上で日常的にA Iを活用しており、効率化が進んでいる。今後はA Iを軸とするビジネスを推進していきたい。
(ソフトウェア関連サービス 群馬県)
- ③ 生成A Iの利活用を推進するため、専門人材を獲得し、従業員への利用推進およびマニュアル構築を図る見込み。
(不動産仲介 群馬県)
- ④ A Iの利活用を検討したいという意思はあるものの、実際にどのような場面で活用できるのかがイメージできていない。
(エクステリア商品卸売 静岡県)
- ⑤ 業務は手作業によるものが大半を占めており、生成A Iを使う余地が少ないことから、利活用が進みにくい環境である。
(LED表示基板等製造 三重県)
- ⑥ 社内ルールの整備やセキュリティ面でのリスクが壁となり、生成A Iを業務上で取り入れる状況には至っていない。
(タイヤ・自動車用品卸売 三重県)
- ⑦ 従業員の高齢化が進んでいることから、生成A Iを利活用できる人材がおらず、導入できていない。
(水道用バルブ製造 滋賀県)

- ①昔ながらの商材から脱却し、新製品開発や販路開拓、他社とのコラボ等を進めていきたい思いはあるが、若い従業員がおらず、行動に移せていない。（印刷物製造 山形県）
- ②人手不足のため、社長が自ら業務をこなさなければならない状況にある。可能ならば、業務を他の人々に任せて経営活動に注力したい。（家具小売 群馬県）
- ③今後、従業員を増員する予定で採用を進めているが、当社が求めている人材を確保するのは難しいと感じる。（不動産売買 埼玉県）
- ④新卒採用を実施しているものの、技術面を磨くためには経験が必要となるため、社内講習などの学びの機会を充実させ、人材育成に注力していく。（土木工事 新潟県）
- ⑤ぎりぎりの人員体制で事業を回しており、社長もプレイヤーの1人となってしまうため、DX化やAI利活用といった取組みがどうしても後回しになる。（人形卸売 静岡県）
- ⑥同業他社の廃業に伴って問合せが増加しているが、職人が足りないために引き受けることができず、機会損失が発生している。（鋼材・金属部品・工具卸売 兵庫県）
- ⑦M&Aによる事業拡大を見据え、買収後の現場運営を担える体制を整えるため、現場監督責任者の育成に取り組んでいる。（塗装工事 岡山県）

- ①メイン商品の原料となる鮭の漁獲高が少なくなるなか、ブリやタコを原料とした商品の開発に注力し、収益の多角化を図る。
（新巻鮭製造 北海道）
- ②現在使われていない事務所スペースを活用し、賃貸事業等、新たな事業を始めることを検討している。
（紙製品・日用品卸売 福島県）
- ③展示会に参加してアピールを実施したことで、自社製品に関する問合せが増加した。インドや中国等、海外からの契約も見込まれている。（ステンレス加工品製造 静岡県）
- ④今後見込まれる為替リスクを低減させるため、外国産の配合飼料だけでなく、国産の材料の取扱い量を増加させていく。
（配合飼料卸売 愛知県）
- ⑤経営状況を従業員に対してオープンにし、ボトムアップへの転換を図ることで、従業員のモラルをあげる体制づくりに取り組んでいる。
（自動車部品製造 愛知県）
- ⑥国内需要が低迷し、大手量販店からの受注が減少しているため、販売先をアジア圏へとシフト。今後も海外向けへの販売を拡大したい。
（サンダル・靴製造 大阪府）
- ⑦固定客を獲得するため、LINEやInstagramを用いた集客や、教室の開催等、新しい事業に取り組んでいる。
（楽器販売・修理 鹿児島県）

第 205 回全国中小企業景気動向調査

(2026 年 7 ～ 9 月期実績・2026 年 10～12 月期見通し)

【特別調査 中小企業における生成 A I の利活用について】
(特別設問：中東情勢による影響)



信金中金総研

7～9月期業況は3四半期ぶりの改善

—第205回全国中小企業景気動向調査結果—

(2026年7～9月期実績・2026年10～12月期見通し)

1. 概 況

26年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 4.1$ 、前期比2.9ポイント改善と、3四半期ぶりの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス8.7、同収益判断D.I.は $\Delta 3.1$ と、ともに改善した。販売価格判断D.I.はプラス33.7と、若干低下した。人手過不足判断D.I.は $\Delta 25.2$ と、3四半期ぶりに人手不足感が強まった。設備投資実施企業割合は21.7%と、2四半期ぶりに上昇した。業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、小売業と不動産業で小幅低下したものの、それ以外の4業種では改善した。地域別には全11地域中、南九州を除く10地域で改善した。

26年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 2.1$ と、今期実績比2.0ポイントの改善を見込んでいる。業種別では全6業種中、不動産業を除く5業種で、また、地域別では全11地域中、北海道と北陸を除く9地域で、それぞれ改善の見通しとなっている。

2. 主なポイント

○ 業況は3四半期ぶりの改善

26年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 4.1$ 、前期比2.9ポイントの改善と、3四半期ぶりの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス8.7、前期比3.3ポイント改善、同収益判断D.I.は $\Delta 3.1$ 、同4.2ポイント改善した。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス5.6、前期比2.1ポイント改善、同収益判断D.I.は $\Delta 4.1$ 、同3.0ポイントの改善と、ともに2四半期続けての改善となった。

○ 販売価格・仕入価格とも2四半期ぶりの低下

販売価格判断D.I.はプラス33.7、前期比0.8ポイント低下、仕入価格判断D.I.はプラス58.2、同5.0ポイント低下と、ともに2四半期ぶりに若干の低下となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 25.2$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 23.8$)と、3四半期ぶりに人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 8.4$ 、前期比0.5ポイント改善と、2四半期続けての小幅改善となった。

設備投資実施企業割合は21.7%、前期比1.1ポイント上昇と、2四半期ぶりの上昇となった。

○ 全 11 地域中、南九州を除く 10 地域で改善

業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、小売業と不動産業で小幅低下したものの、それ以外の 4 業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは製造業（6.9 ポイント）で、次いで卸売業と建設業（ともに 2.5 ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、南九州を除く 10 地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは関東（7.8 ポイント）で、次いで北陸（6.8 ポイント）、東海（5.4 ポイント）の順だった。なお、水準面では、全 11 地域中、首都圏（0.4）が唯一、プラス水準を維持している。

○ 引き続き改善の見通し

26 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△2.1、今期実績比 2.0 ポイントの改善見通しと、引き続きの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、不動産業を除く 5 業種で、また地域別では、全 11 地域中、北海道と北陸を除く 9 地域で、それぞれ改善が見込まれている。

【問い合わせ先】

信金中金総研（信金中央金庫 総合研究所）

（担当）やすかわ 安川、はちみね 鉢嶺、しのだ 篠田

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表（1）

全業種		20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6
業 況（実績）	業 況（実績）	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8	-10.8	-13.9	-7.4
	業 況（見通し）	-25.9	-58.4	-47.1	-41.9	-35.3	-31.4	-26.9	-21.1	-24.8	-18.9	-15.6	-17.3	-11.7
	売上額（前期比）	-55.2	-33.2	-21.8	-35.8	-22.1	-18.4	-2.0	-21.9	-4.1	-5.0	6.1	-6.1	5.6
	売上額（前年同期比）	-59.9	-56.1	-47.0	-41.7	-14.7	-14.5	-3.4	-12.8	0.8	0.7	6.4	6.6	12.3
	収 益（前期比）	-54.3	-34.4	-23.5	-34.6	-23.7	-21.3	-9.4	-26.9	-14.7	-16.0	-7.9	-17.8	-5.8
	収 益（前年同期比）	-58.9	-54.6	-44.9	-40.1	-16.8	-17.2	-10.6	-20.4	-11.8	-12.7	-11.0	-10.9	-2.3
	販売価格（前期比）	-12.4	-6.6	-5.2	-5.2	-0.6	3.4	10.4	12.5	23.5	24.3	29.8	27.1	29.5
	仕入価格（前期比）	0.9	6.2	6.6	9.9	22.6	29.5	44.2	49.3	60.1	60.6	62.4	59.0	57.2
	人手不足（過剰－不足）	-2.0	-7.2	-13.3	-12.1	-12.1	-15.3	-20.8	-19.4	-19.8	-22.2	-24.9	-24.2	-24.4
	資金繰り（楽－苦）	-31.8	-17.9	-13.2	-14.0	-10.2	-11.0	-9.6	-12.0	-9.6	-10.2	-9.6	-10.8	-7.1
	設備投資実施割合（％）	17.1	19.0	18.9	19.3	20.5	19.9	19.9	19.3	19.5	20.7	20.8	20.3	21.6
製造業		20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6
業 況（実績）	業 況（実績）	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2	-10.7	-16.1	-10.3
	業 況（見通し）	-30.3	-63.9	-54.2	-47.5	-37.9	-29.9	-24.2	-19.0	-21.6	-18.8	-13.4	-16.9	-11.8
	売上額（前期比）	-58.7	-40.3	-22.2	-37.8	-18.2	-15.2	1.2	-19.0	-2.8	-2.8	7.8	-7.0	4.9
	売上額（前年同期比）	-63.6	-63.5	-54.7	-46.5	-10.8	-5.1	2.5	-5.5	4.4	4.4	10.2	8.7	12.1
	収 益（前期比）	-57.9	-41.6	-24.3	-36.2	-20.6	-18.6	-7.2	-24.5	-15.4	-16.0	-9.3	-20.7	-8.1
	収 益（前年同期比）	-63.1	-61.3	-52.0	-44.0	-12.7	-7.8	-5.5	-14.5	-10.5	-11.5	-10.7	-11.5	-4.9
	販売価格（前期比）	-9.3	-7.8	-6.1	-6.0	-1.1	2.7	9.7	12.6	25.7	25.6	31.8	28.1	29.6
	原材料価格（前期比）	2.2	5.3	6.7	13.4	30.0	38.6	53.8	58.8	70.1	69.0	68.5	63.1	59.4
	人手不足（過剰－不足）	7.1	4.3	-4.2	-6.2	-8.8	-13.4	-18.2	-19.3	-18.5	-20.4	-23.3	-21.6	-20.6
	資金繰り（楽－苦）	-33.4	-20.2	-14.4	-14.8	-10.1	-10.5	-9.5	-11.3	-10.2	-10.4	-10.1	-11.4	-8.3
	設備投資実施割合（％）	18.6	20.4	20.2	21.3	23.5	22.4	22.1	22.0	22.3	23.0	24.0	22.7	24.6
卸売業		20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6
業 況（実績）	業 況（実績）	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9	-11.2	-16.6	-9.5
	業 況（見通し）	-35.4	-65.3	-53.6	-50.0	-42.3	-37.4	-32.2	-29.4	-32.2	-24.9	-19.2	-21.5	-16.0
	売上額（前期比）	-59.3	-34.9	-25.1	-43.6	-23.4	-22.6	-1.3	-32.8	-0.9	-6.1	10.1	-7.5	10.3
	売上額（前年同期比）	-65.6	-60.7	-51.7	-47.8	-14.4	-16.6	-4.2	-16.8	5.5	5.0	11.9	13.1	16.2
	収 益（前期比）	-59.4	-36.1	-25.5	-42.7	-24.5	-25.3	-7.8	-37.2	-14.2	-16.9	-6.2	-20.5	-1.1
	収 益（前年同期比）	-64.7	-58.6	-49.6	-46.3	-16.8	-19.4	-10.8	-25.1	-9.1	-10.9	-9.7	-8.8	2.3
	販売価格（前期比）	-12.7	-5.4	-4.0	-5.1	4.6	10.0	18.2	24.9	38.2	37.2	44.1	41.8	43.7
	仕入価格（前期比）	-2.4	4.5	4.6	6.1	21.3	25.1	41.7	47.8	61.9	60.7	64.5	61.6	60.0
	人手不足（過剰－不足）	2.8	-3.2	-9.8	-6.3	-7.9	-9.7	-14.7	-12.0	-13.5	-15.1	-18.2	-19.0	-20.8
	資金繰り（楽－苦）	-33.6	-15.4	-12.6	-13.2	-8.2	-10.7	-9.5	-10.6	-9.5	-10.3	-8.7	-9.5	-6.2
	設備投資実施割合（％）	14.5	15.7	17.6	16.2	17.3	18.6	18.1	16.0	17.4	18.6	18.3	19.3	18.7
小売業		20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6
業 況（実績）	業 況（実績）	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2	-25.5	-24.1	-17.0
	業 況（見通し）	-37.2	-63.1	-54.7	-49.0	-43.8	-46.7	-42.3	-35.9	-38.6	-30.6	-29.9	-29.7	-19.5
	売上額（前期比）	-60.4	-37.0	-29.2	-44.7	-37.2	-33.7	-11.9	-32.7	-10.4	-16.6	-3.5	-11.4	-0.4
	売上額（前年同期比）	-64.2	-60.3	-50.8	-45.7	-27.2	-31.8	-13.2	-23.1	-5.9	-7.2	-2.5	0.6	9.8
	収 益（前期比）	-57.6	-37.6	-28.9	-42.4	-37.0	-35.7	-19.4	-38.6	-19.2	-25.5	-15.6	-22.2	-12.5
	収 益（前年同期比）	-61.0	-57.4	-46.7	-43.7	-29.5	-34.5	-23.0	-32.4	-18.9	-21.1	-19.1	-15.6	-5.6
	販売価格（前期比）	-16.2	-3.7	-4.0	-2.5	0.4	2.9	14.9	17.1	26.4	28.0	35.1	35.0	35.8
	仕入価格（前期比）	-5.7	6.8	6.5	7.4	12.3	16.1	33.0	38.7	49.8	52.8	56.8	55.2	55.8
	人手不足（過剰－不足）	-3.7	-7.7	-12.1	-11.2	-8.5	-11.0	-14.7	-13.4	-16.1	-16.4	-19.2	-18.6	-20.5
	資金繰り（楽－苦）	-41.7	-25.6	-21.4	-22.3	-21.1	-21.4	-20.8	-21.6	-18.2	-20.1	-19.0	-19.4	-15.7
	設備投資実施割合（％）	10.2	12.5	11.7	11.4	13.0	12.3	11.6	11.7	11.7	13.4	11.8	12.2	11.9
サービス業		20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6
業 況（実績）	業 況（実績）	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5	-11.3	-15.4	-1.4
	業 況（見通し）	-25.4	-64.9	-54.9	-45.8	-42.8	-41.1	-39.5	-26.3	-31.2	-21.3	-20.9	-20.1	-12.4
	売上額（前期比）	-64.6	-34.8	-23.5	-46.8	-29.7	-22.8	-3.6	-29.8	-1.2	-3.6	8.4	-8.4	14.7
	売上額（前年同期比）	-66.6	-64.5	-51.9	-52.7	-16.0	-21.5	-7.2	-17.4	5.1	4.1	11.7	9.9	21.8
	収 益（前期比）	-63.1	-35.9	-25.4	-45.6	-30.1	-23.5	-8.2	-33.3	-8.6	-12.6	-2.1	-18.5	3.1
	収 益（前年同期比）	-65.9	-64.1	-49.9	-51.0	-19.2	-22.4	-11.9	-23.0	-5.4	-6.8	-1.7	-6.1	7.2
	料金価格（前期比）	-10.8	-3.2	-0.9	-5.8	-2.5	-0.6	3.6	3.0	12.2	15.4	20.1	17.9	23.6
	材料価格（前期比）	0.2	7.1	4.9	5.2	11.3	15.4	30.0	36.3	47.4	51.5	55.7	56.2	54.5
	人手不足（過剰－不足）	-3.3	-12.3	-18.8	-12.0	-13.4	-15.6	-25.2	-21.4	-24.9	-29.2	-31.2	-31.6	-33.8
	資金繰り（楽－苦）	-43.6	-26.3	-18.5	-23.0	-17.7	-17.9	-13.1	-17.9	-14.1	-13.6	-11.5	-14.8	-8.5
	設備投資実施割合（％）	19.3	21.3	20.0	21.5	21.8	21.9	22.9	21.9	21.4	23.2	22.8	22.9	24.3
建設業		20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6
業 況（実績）	業 況（実績）	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4	0.3	-1.5	-1.3
	業 況（見通し）	-5.8	-36.5	-20.6	-20.8	-18.9	-13.7	-7.2	-6.9	-13.9	-6.3	-3.3	-7.4	-4.9
	売上額（前期比）	-36.4	-16.6	-10.4	-17.1	-14.3	-6.8	2.3	-9.7	-8.0	0.6	7.7	0.6	1.5
	売上額（前年同期比）	-42.3	-34.4	-27.2	-24.1	-13.6	-11.7	-3.2	-12.5	-6.8	-4.6	1.5	1.8	7.0
	収 益（前期比）	-37.0	-18.3	-15.0	-16.9	-17.1	-12.4	-8.5	-16.8	-20.1	-13.9	-9.0	-12.8	-10.9
	収 益（前年同期比）	-42.4	-34.1	-28.1	-24.0	-14.8	-16.9	-10.9	-20.5	-19.1	-17.4	-16.7	-14.9	-8.0
	請負価格（前期比）	-12.7	-6.8	-5.9	-5.5	-3.3	2.5	6.0	5.6	14.8	17.6	20.1	16.2	20.3
	材料価格（前期比）	13.0	13.9	13.5	15.9	34.3	47.9	61.1	65.5	73.7	74.0	74.3	69.3	66.6
	人手不足（過剰－不足）	-20.5	-28.7	-34.2	-30.9	-26.6	-30.9	-38.7	-35.7	-31.5	-36.4	-41.0	-38.7	-36.7
	資金繰り（楽－苦）	-14.5	-5.4	-3.0	-2.8	1.8	-0.9	-0.5	-5.1	-0.9	-2.3	-2.6	-4.5	0.7
	設備投資実施割合（％）	21.9	24.3	24.1	24.7	24.0	22.5	23.5	22.8	22.5	23.5	24.2	22.8	25.9
不動産業		20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6
業 況（実績）	業 況（実績）	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0	-1.0	-1.5	5.0
	業 況（見通し）	-7.5	-46.5	-31.5	-26.6	-15.3	-14.7	-14.4	-4.2	-7.8	-6.3	-4.4	-1.7	-0.5
	売上額（前期比）	-44.4	-23.9	-18.1	-14.8	-7.9	-8.4	-1.0	-4.2	1.9	-1.2	6.2	1.2	6.3
	売上額（前年同期比）	-49.0	-38.8	-31.1	-20.5	-5.5	-6.3	0.7	-6.1	0.4	0.9	1.3	3.5	6.9
	収 益（前期比）	-42.8	-24.6	-19.0	-14.4	-9.2	-9.1	-3.6	-4.4	-2.5	-4.3	4.0	-1.8	4.4
	収 益（前年同期比）	-47.7	-40.2	-29.4	-20.7	-7.4	-7.1	-1.6	-6.1	-3.2	-3.3	-1.5	-2.2	3.2
	販売価格（前期比）	-18.0	-14.6	-11.3	-6.7	-1.4	4.2	11.0	11.0	19.8	17.9	21.7	18.0	20.8
	仕入価格（前期比）	-7.1	-4.5	-0.7	3.9	12.7	15.6	24.0	25.5	33.1	32.7	34.5	31.4	32.7
	人手不足（過剰－不足）	-5.9	-8.1	-8.9	-10.8	-8.9	-9.9	-11.6	-9.8	-11.4	-13.2	-12.8	-14.4	-13.8
	資金繰り（楽－苦）	-15.5	-7.3	-4.2	-2.2	-2.7	-0.5	0.6	-0.4	-0.1	1.9	0.1	1.0	0.8

主要D. I. 時系列表 (2)

23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	全業種
-7.0	-3.3	-9.3	-7.8	-5.6	-2.6	-9.1	-6.9	-5.7	-2.4	-5.8	-7.0	-4.1		業 況 (実績)
-5.6	-4.4	-8.0	-5.4	-6.5	-1.9	-7.8	-6.4	-7.4	-4.3	-7.9	-3.7	-12.0	-2.1	業 況 (見通し)
6.4	10.7	-4.8	2.7	4.4	10.2	-3.4	3.1	4.3	8.6	-1.9	3.5	5.6		売上額 (前期比)
11.1	9.5	5.1	6.1	6.3	6.8	6.0	4.9	4.9	6.1	4.5	5.4	8.7		売上額 (前年同期比)
-5.6	-0.9	-11.3	-6.4	-4.1	1.0	-11.0	-5.5	-3.8	0.3	-7.2	-7.1	-4.1		収 益 (前期比)
-2.5	-2.7	-4.9	-5.0	-3.7	-3.2	-5.3	-4.6	-4.1	-3.5	-3.6	-7.3	-3.1		収 益 (前年同期比)
27.4	27.1	22.3	27.0	26.2	28.6	27.3	26.5	25.3	26.4	24.4	34.5	33.7		販売価格 (前期比)
54.8	51.1	46.3	52.7	50.3	51.2	50.7	48.5	47.0	47.1	45.7	63.2	58.2		仕入価格 (前期比)
-25.0	-27.4	-26.1	-25.1	-25.2	-28.0	-26.1	-25.1	-25.3	-26.8	-25.6	-23.8	-25.2		人手不足 (過剰-不足)
-7.1	-7.3	-8.8	-7.2	-7.8	-6.9	-9.4	-7.6	-8.1	-8.4	-9.1	-8.9	-8.4		資金繰り (楽-苦)
21.7	21.9	20.0	21.6	21.1	21.5	20.3	21.5	21.8	20.6	20.8	20.6	21.7		設備投資実施割合 (%)

23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	製造業
-11.4	-8.4	-16.3	-14.2	-11.6	-7.9	-14.1	-11.3	-10.7	-5.5	-8.3	-8.2	-1.3		業 況 (実績)
-7.5	-6.4	-11.5	-9.7	-11.2	-5.3	-12.2	-9.8	-11.1	-8.1	-10.7	-4.3	-13.1	0.6	業 況 (見通し)
3.1	9.0	-11.4	0.0	-0.2	8.0	-8.8	1.8	0.8	7.9	-5.1	5.1	10.0		売上額 (前期比)
9.5	6.5	0.9	1.7	2.1	1.8	1.5	3.1	2.0	4.7	4.0	5.0	14.1		売上額 (前年同期比)
-9.0	-2.5	-16.7	-8.9	-7.5	-1.0	-15.0	-6.3	-6.7	-0.3	-8.6	-6.7	-1.0		収 益 (前期比)
-4.9	-4.7	-8.7	-8.7	-6.8	-7.2	-7.7	-5.9	-6.0	-4.7	-3.5	-7.1	1.4		収 益 (前年同期比)
24.9	25.0	19.4	23.7	21.9	24.9	22.3	23.6	21.5	22.2	21.6	33.1	33.9		販売価格 (前期比)
54.0	49.3	45.2	53.3	50.8	50.2	48.4	46.6	43.9	44.8	45.2	67.4	61.2		原材料価格 (前期比)
-19.5	-22.6	-21.6	-20.7	-21.2	-24.7	-22.6	-22.1	-22.3	-24.9	-23.2	-21.4	-24.2		人手不足 (過剰-不足)
-9.2	-9.0	-11.1	-9.0	-10.3	-8.0	-10.5	-9.0	-10.0	-9.4	-9.7	-9.2	-8.3		資金繰り (楽-苦)
24.8	23.8	22.6	23.3	23.2	23.7	22.6	23.2	23.3	23.1	23.4	23.3	24.7		設備投資実施割合 (%)

23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	卸売業
-9.1	-3.4	-12.3	-9.1	-7.5	-2.7	-14.9	-11.2	-13.4	-7.5	-12.4	-12.7	-10.2		業 況 (実績)
-8.2	-5.3	-11.0	-7.1	-8.9	-3.6	-10.1	-8.1	-11.1	-9.6	-13.9	-7.5	-19.1	-6.1	業 況 (見通し)
9.2	16.9	-8.8	7.9	6.0	11.4	-8.8	4.5	1.0	8.8	-7.7	4.5	1.4		売上額 (前期比)
14.0	13.0	7.6	9.9	8.0	8.3	7.3	1.7	2.1	3.0	1.1	5.4	7.8		売上額 (前年同期比)
-3.3	4.9	-16.3	-4.0	-3.0	2.5	-15.4	-4.4	-6.4	0.3	-14.0	-5.5	-8.1		収 益 (前期比)
0.4	0.8	-4.0	-2.5	-0.8	-1.4	-6.3	-6.2	-6.0	-6.0	-8.7	-7.6	-4.5		収 益 (前年同期比)
38.5	40.3	32.6	39.5	37.0	40.1	35.7	35.5	35.6	37.6	30.8	45.6	41.8		販売価格 (前期比)
55.6	53.5	47.0	54.7	51.1	53.8	50.4	48.4	49.7	51.5	45.1	61.9	58.8		仕入価格 (前期比)
-21.2	-23.5	-18.6	-20.6	-19.7	-22.1	-20.7	-20.2	-20.1	-20.5	-20.0	-19.5	-19.5		人手不足 (過剰-不足)
-7.1	-6.4	-7.7	-5.7	-7.8	-6.5	-10.1	-7.0	-9.1	-8.3	-8.9	-9.4	-7.9		資金繰り (楽-苦)
19.0	21.4	17.4	17.7	19.9	19.9	19.0	19.5	19.8	19.8	19.2	18.0	20.4		設備投資実施割合 (%)

23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	小売業
-15.6	-11.0	-15.4	-14.6	-12.9	-10.4	-18.2	-14.4	-14.2	-10.3	-14.4	-13.0	-13.7		業 況 (実績)
-15.8	-13.2	-16.4	-11.2	-13.4	-8.1	-15.9	-15.3	-15.6	-11.4	-15.1	-13.0	-17.9	-13.0	業 況 (見通し)
3.2	6.8	-8.0	-2.0	-0.3	7.9	-6.8	-1.8	-0.6	4.4	-5.3	-2.8	-1.9		売上額 (前期比)
12.2	6.8	2.9	4.4	2.9	4.0	3.4	2.8	1.4	2.1	0.1	2.2	3.8		売上額 (前年同期比)
-11.5	-6.6	-14.2	-12.2	-9.5	-3.3	-17.5	-12.8	-10.4	-4.7	-12.5	-15.5	-12.1		収 益 (前期比)
-5.8	-7.6	-8.5	-11.4	-10.4	-11.3	-13.3	-11.7	-12.0	-10.0	-10.4	-14.3	-9.9		収 益 (前年同期比)
37.2	36.3	28.8	33.7	33.8	38.6	39.6	33.1	31.4	32.3	30.3	40.2	38.6		販売価格 (前期比)
57.7	54.3	47.4	53.5	52.1	56.0	56.7	48.7	48.9	48.5	46.5	59.2	55.5		仕入価格 (前期比)
-20.6	-22.7	-23.0	-20.6	-19.7	-22.1	-20.2	-20.3	-20.6	-21.6	-20.4	-18.7	-19.1		人手不足 (過剰-不足)
-14.5	-13.8	-15.8	-14.9	-13.9	-13.2	-16.3	-14.4	-13.9	-14.9	-16.3	-15.5	-14.5		資金繰り (楽-苦)
12.8	13.5	11.9	14.5	12.7	13.2	11.6	12.6	14.3	11.4	12.6	12.4	12.1		設備投資実施割合 (%)

23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	サービス業
-1.3	1.5	-5.3	-1.7	0.9	1.7	-5.7	-2.0	2.4	2.2	-4.2	-3.0	-2.5		業 況 (実績)
0.6	-2.3	-4.7	0.5	-2.1	1.4	-3.7	-0.4	-2.0	1.9	-6.7	1.1	-6.2	0.6	業 況 (見通し)
12.5	13.0	1.6	9.0	12.4	13.9	0.8	8.4	13.5	12.4	-1.7	8.2	9.1		売上額 (前期比)
19.4	18.1	14.1	14.3	15.2	16.4	13.1	11.1	14.2	12.8	6.8	12.8	11.6		売上額 (前年同期比)
1.2	1.5	-7.3	-0.3	2.3	4.2	-7.5	-1.8	3.0	3.6	-7.7	-4.0	-2.3		収 益 (前期比)
6.1	2.6	1.9	2.5	2.3	5.0	1.1	-0.6	3.0	0.1	-2.8	-3.9	-2.4		収 益 (前年同期比)
24.3	21.4	18.9	24.4	24.2	23.1	24.1	24.7	21.9	22.1	19.9	30.1	28.2		料金価格 (前期比)
55.1	50.2	44.5	49.5	49.2	48.5	49.9	49.6	45.5	44.1	41.7	59.1	53.6		材料価格 (前期比)
-35.3	-35.0	-34.8	-35.1	-32.6	-36.1	-33.9	-33.8	-30.8	-32.7	-32.6	-31.3	-30.4		人手不足 (過剰-不足)
-6.7	-7.6	-8.6	-7.3	-7.5	-8.1	-11.0	-9.8	-8.7	-8.5	-9.4	-9.4	-9.3		資金繰り (楽-苦)
24.5	24.9	23.3	25.4	24.3	23.8	21.9	25.1	24.8	24.2	23.3	23.8	23.9		設備投資実施割合 (%)

23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	建設業
3.3	7.9	3.1	0.7	6.5	9.6	5.9	3.9	7.5	9.0	6.4	-1.1	1.4		業 況 (実績)
2.0	6.2	2.3	2.1	4.1	7.8	2.8	1.6	3.5	5.8	4.1	2.4	-5.1	3.4	業 況 (見通し)
9.6	13.2	4.3	1.5	10.7	15.7	7.5	4.2	9.8	12.2	7.1	0.3	6.1		売上額 (前期比)
6.8	10.6	5.0	6.0	8.3	10.9	9.9	7.0	7.0	8.7	7.5	1.4	2.8		売上額 (前年同期比)
-5.1	-1.0	-4.9	-7.8	-0.4	4.4	-2.3	-3.3	0.4	2.7	1.3	-8.4	-3.3		収 益 (前期比)
-5.6	-2.3	-4.8	-5.0	-1.8	2.0	-0.6	-0.3	-0.4	1.0	2.0	-8.3	-6.3		収 益 (前年同期比)
20.0	20.6	18.3	22.9	23.4	24.7	23.9	23.0	22.6	24.5	22.2	30.4	30.7		請負価格 (前期比)
65.0	61.5	57.0	62.9	58.3	58.5	60.0	60.2	57.5	55.4	54.9	76.4	69.9		材料価格 (前期比)
-41.5	-44.7	-43.7	-39.9	-42.9	-46.1	-42.3	-38.9	-41.4	-42.6	-39.0	-36.7	-39.2		人手不足 (過剰-不足)
0.4	-2.1	-3.7	-1.9	-0.7	-1.2	-2.5	1.1	-1.2	-3.6	-4.3	-4.2	-4.6		資金繰り (楽-苦)
24.9	25.0	22.9	25.6	24.2	25.3	24.6	26.3	26.1	22.7	23.2	23.2	24.8		設備投資実施割合 (%)

23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	不動産業
2.0	2.3	4.4	6.6	1.9	3.2	4.2	4.0	5.4	4.1	5.2	0.9	0.5		業 況 (実績)
1.6	-1.4	2.1	1.4	2.4	1.9	2.5	3.0	-0.6	3.1	2.1	4.1	-6.8	0.3	業 況 (見通し)
5.6	6.8	6.1	5.8	3.7	5.6	5.5	5.3	8.4	6.7	8.7	7.3	3.5		売上額 (前期比)
6.2	5.2	7.8	8.1	8.5	5.9	8.2	7.7	8.8	9.3	11.0	9.6	5.8		売上額 (前年同期比)
3.8	3.9	5.1	3.1	0.2	3.1	2.3	0.3	5.6	2.5	4.4	2.3	1.8		収 益 (前期比)
2.0	0.0	4.7	5.8	3.9	2.2	2.9	3.2	3.4	3.4	5.2	2.8	0.7		収 益 (前年同期比)
18.9	17.2	16.9	17.7	18.4	20.0	19.8	20.0	21.4	23.1	24.3	25.8	24.5		販売価格 (前期比)
30.0	28.5	29.0	30.8	29.7	31.1	30.6	31.4	33.1	35.0	35.1	37.9	35.0		仕入価格 (前期比)
-13.5	-15.7	-14.6	-13.9	-14.4	-14.1	-16.0	-13.3	-15.3	-14.9	-17.3	-13.3	-15.0		人手不足 (過剰-不足)
1.8	1.3	1.8	2.1	-0.5	-0.6	-1.6	-2.5	-0.1	-1.0	-1.8	-2.5	-3.3		資金繰り (楽-苦)

業況判断D.I.（地域別）時系列表（1）

		実績												
全国		20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12	23.3	23.6
	総合	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8	-10.8	-13.9	-7.4
	製造業	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2	-10.7	-16.1	-10.3
	卸売業	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9	-11.2	-16.6	-9.5
	小売業	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2	-25.5	-24.1	-17.0
	サービス業	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5	-11.3	-15.4	-1.4
	建設業	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4	0.3	-1.5	-1.3
	不動産業	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0	-1.0	-1.5	5.0
北海道	総合	-51.3	-39.2	-30.0	-36.5	-27.9	-24.1	-17.7	-34.3	-19.7	-12.9	-11.2	-19.3	-5.8
	製造業	-56.0	-40.6	-30.7	-47.6	-29.6	-23.2	-11.8	-35.5	-18.0	-8.0	-4.7	-23.5	-5.6
	卸売業	-64.1	-47.3	-33.8	-43.0	-32.7	-31.3	-24.7	-38.7	-30.4	-19.9	-11.0	-15.9	-6.1
	小売業	-63.3	-55.2	-46.3	-41.4	-46.0	-43.5	-40.7	-44.8	-36.1	-22.7	-28.8	-35.5	-17.9
	サービス業	-60.9	-53.2	-42.3	-51.3	-45.8	-42.2	-34.0	-53.2	-19.2	-26.3	-16.1	-18.2	-3.2
	建設業	-19.5	-9.8	-4.1	-6.7	4.1	9.4	8.0	-11.6	-2.3	1.8	0.9	-4.1	2.3
	不動産業	-42.6	-20.4	-15.1	-12.7	-7.4	-12.7	3.7	-9.1	-3.6	-3.6	-10.7	0.0	5.5
東北	総合	-57.6	-51.5	-39.3	-43.3	-35.2	-33.0	-21.5	-36.5	-27.1	-23.2	-15.8	-24.1	-19.1
	製造業	-67.2	-65.9	-53.0	-56.6	-36.7	-30.7	-14.7	-34.0	-26.5	-19.9	-14.8	-25.4	-22.9
	卸売業	-67.5	-59.0	-56.9	-59.7	-47.9	-46.8	-40.2	-39.3	-29.7	-32.2	-18.4	-30.2	-21.6
	小売業	-64.6	-66.0	-45.3	-48.1	-61.0	-61.7	-45.6	-63.7	-46.5	-45.2	-36.5	-35.6	-36.1
	サービス業	-72.9	-67.8	-45.6	-64.0	-44.7	-46.6	-33.6	-53.1	-29.5	-28.9	-10.1	-16.8	0.0
	建設業	-18.8	-4.5	1.3	2.6	-1.3	-0.7	7.8	-7.7	-12.3	-2.6	1.9	-16.6	-10.5
	不動産業	-47.1	-24.7	-21.3	-16.4	-10.8	-5.8	-8.2	-18.9	-11.0	-9.7	-16.4	-11.3	-10.3
関東	総合	-57.3	-51.0	-33.6	-28.9	-24.2	-26.0	-15.4	-23.0	-15.6	-14.1	-5.0	-16.5	-12.5
	製造業	-63.6	-64.5	-41.0	-33.3	-13.6	-11.5	-4.5	-10.4	-10.2	-12.1	-2.9	-26.1	-22.4
	卸売業	-62.1	-46.6	-36.3	-27.1	-40.2	-39.2	-29.5	-42.9	-13.5	-11.1	-6.3	-14.9	-9.6
	小売業	-63.2	-50.3	-39.0	-31.7	-42.9	-47.6	-30.8	-37.5	-30.6	-34.0	-24.6	-23.9	-15.9
	サービス業	-69.3	-63.6	-40.0	-45.4	-41.9	-44.0	-22.5	-40.2	-19.4	-9.3	-1.9	-16.8	-2.9
	建設業	-29.6	-24.7	-7.8	-15.5	-16.2	-20.4	-10.5	-21.9	-18.5	-11.1	5.3	4.2	-3.5
	不動産業	-46.5	-36.6	-26.3	-10.3	-1.2	-14.3	-10.4	2.5	-3.7	-2.5	0.0	-5.3	1.4
首都圏	総合	-51.7	-47.1	-41.5	-40.3	-33.5	-30.1	-22.7	-25.7	-19.2	-16.5	-13.3	-11.4	-5.8
	製造業	-54.4	-55.6	-50.1	-46.2	-38.1	-34.2	-23.4	-25.1	-18.7	-18.1	-13.4	-11.0	-7.8
	卸売業	-61.3	-51.1	-45.1	-47.2	-37.6	-30.4	-26.4	-31.3	-21.2	-12.1	-9.4	-9.1	-6.6
	小売業	-51.1	-52.1	-48.7	-47.5	-44.6	-41.9	-37.0	-36.6	-27.8	-32.3	-28.7	-21.6	-15.6
	サービス業	-60.9	-51.5	-42.3	-42.7	-36.8	-33.6	-29.2	-30.1	-25.0	-17.0	-19.4	-17.5	-5.0
	建設業	-34.1	-24.4	-18.9	-19.6	-13.4	-12.7	-3.9	-10.1	-11.3	-6.3	1.4	0.6	2.8
	不動産業	-39.5	-25.1	-21.5	-21.0	-11.7	-9.2	-3.8	-15.3	-1.7	1.8	1.4	-3.9	6.5
北陸	総合	-64.0	-58.7	-39.9	-41.8	-38.6	-30.0	-13.6	-36.2	-16.9	-15.1	-4.9	-21.2	-7.0
	製造業	-73.1	-70.5	-50.0	-46.5	-42.7	-26.0	-9.9	-32.4	-14.9	-14.0	0.9	-18.8	-3.2
	卸売業	-75.0	-77.1	-50.0	-55.7	-51.2	-43.4	-20.2	-50.6	-18.6	-23.3	-9.2	-21.2	-8.2
	小売業	-63.1	-60.0	-52.4	-48.7	-51.7	-53.1	-35.5	-50.5	-29.3	-31.3	-22.0	-35.1	-28.7
	サービス業	-83.1	-71.1	-45.0	-57.8	-50.0	-34.5	-27.1	-53.0	-26.9	-24.2	-2.2	-35.9	-1.1
	建設業	-37.2	-19.2	3.4	-18.4	-14.9	-5.0	7.0	-19.4	-7.9	10.0	2.9	-5.7	-4.9
	不動産業	-34.5	-36.2	-28.6	-8.2	-4.8	-18.8	6.6	-10.0	2.0	-4.9	-4.5	-9.5	7.6
東海	総合	-63.4	-55.2	-36.0	-33.6	-28.7	-28.2	-20.7	-26.4	-24.6	-21.4	-13.2	-13.2	-9.8
	製造業	-72.6	-67.2	-37.7	-35.1	-27.5	-20.8	-22.3	-27.2	-31.0	-22.6	-18.3	-20.3	-14.1
	卸売業	-72.8	-70.8	-55.6	-45.0	-34.8	-36.5	-24.2	-39.7	-27.3	-28.6	-14.8	-12.3	-7.0
	小売業	-61.4	-49.2	-27.8	-32.8	-31.5	-42.8	-31.1	-40.2	-35.9	-34.7	-17.0	-20.7	-20.8
	サービス業	-67.2	-54.7	-42.7	-38.5	-39.7	-43.0	-28.5	-34.1	-19.6	-21.2	-6.6	-7.2	2.1
	建設業	-40.6	-26.6	-24.2	-21.5	-20.6	-16.1	-7.0	-4.3	-12.2	-6.5	-7.8	-0.4	-8.1
	不動産業	-45.6	-41.0	-21.3	-22.1	-16.1	-18.4	-1.5	-2.2	-1.5	-5.2	-2.2	-3.6	3.0
近畿	総合	-62.6	-49.2	-36.7	-39.3	-33.9	-30.1	-20.7	-25.9	-19.5	-19.3	-9.5	-14.5	-6.2
	製造業	-67.5	-57.0	-43.3	-41.9	-32.0	-28.3	-18.2	-17.3	-15.7	-17.0	-9.1	-13.1	-8.3
	卸売業	-65.4	-51.7	-44.8	-49.7	-41.3	-42.2	-29.2	-38.6	-28.1	-29.9	-11.4	-22.3	-12.0
	小売業	-68.9	-56.7	-46.6	-49.1	-52.3	-47.0	-37.9	-50.5	-34.7	-32.3	-21.3	-21.5	-9.6
	サービス業	-72.2	-54.8	-34.7	-55.4	-45.5	-41.3	-23.8	-33.0	-19.0	-21.6	-8.3	-22.4	-1.5
	建設業	-42.1	-25.9	-14.5	-14.9	-17.4	-12.5	-9.8	-10.0	-13.9	-7.8	-5.0	-5.2	-3.3
	不動産業	-50.0	-35.1	-20.9	-16.3	-10.8	-2.5	-0.5	-12.8	-3.5	-5.2	3.5	0.5	8.7
中国	総合	-59.6	-46.2	-36.2	-39.0	-33.6	-29.6	-19.0	-32.0	-20.2	-18.6	-13.1	-15.6	-12.4
	製造業	-60.3	-52.8	-42.5	-41.8	-31.6	-29.7	-27.8	-32.6	-23.5	-16.4	-11.2	-21.7	-13.2
	卸売業	-58.8	-55.4	-44.9	-50.0	-36.3	-27.8	-11.2	-33.7	-13.1	-26.3	-19.6	-27.3	-25.5
	小売業	-76.0	-59.0	-47.6	-56.3	-50.5	-54.7	-45.6	-48.9	-33.3	-40.8	-36.3	-27.9	-29.1
	サービス業	-81.5	-65.1	-36.1	-51.2	-58.3	-43.8	-22.6	-49.3	-20.5	-18.3	-6.1	1.3	13.9
	建設業	-37.9	-12.6	-11.7	-17.6	-13.1	-12.2	5.9	-15.8	-13.1	0.0	6.7	-1.9	-1.9
	不動産業	-38.3	-19.4	-22.6	-1.6	-10.9	-1.8	6.5	-3.6	-9.7	-10.0	-13.6	0.0	-13.1
四国	総合	-58.6	-43.3	-36.6	-30.2	-31.5	-32.2	-22.6	-33.1	-25.7	-24.6	-11.9	-12.2	-7.5
	製造業	-57.7	-44.8	-37.4	-37.7	-33.3	-35.7	-24.8	-32.2	-25.2	-23.5	-11.1	-16.0	-9.7
	卸売業	-54.5	-56.9	-40.9	-37.9	-42.9	-36.8	-27.7	-39.3	-36.8	-30.9	-7.4	-10.5	-7.8
	小売業	-84.1	-58.6	-56.5	-50.7	-56.7	-57.4	-52.9	-63.9	-40.3	-45.9	-32.3	-25.4	-21.7
	サービス業	-71.9	-53.3	-45.0	-33.3	-37.3	-42.0	-28.3	-46.0	-34.7	-34.0	-20.4	-19.6	-5.3
	建設業	-30.4	-17.4	-17.4	-4.2	-6.3	-7.8	4.2	-4.7	-12.3	-4.7	3.1	6.7	4.3
	不動産業	-54.3	-22.9	-16.7	-4.3	-5.1	-2.6	0.0	-9.8	0.0	-7.3	-2.4	-2.7	0.0
九州北部	総合	-49.8	-41.5	-24.2	-25.3	-21.8	-27.0	-11.5	-17.5	-13.0	-14.6	-5.9	-2.1	-1.5
	製造業	-39.9	-38.6	-28.7	-23.6	-26.5	-26.7	-12.2	-19.8	-11.3	-15.5	-8.9	-6.1	-10.3
	卸売業	-48.1	-42.7	-29.1	-28.9	-17.1	-42.1	-22.1	-22.7	-24.4	-26.3	-8.5	-8.1	-9.1
	小売業	-68.7	-58.1	-31.9	-41.5	-43.6	-44.3	-29.9	-31.6	-15.8	-18.8	-18.3	-13.9	0.0
	サービス業	-67.9	-57.0	-36.8	-42.1	-31.5	-43.4	-7.9	-33.3	-34.0	-27.8	-7.1	-6.6	-6.8
	建設業	-30.8	-23.9	-1.8	-7.4	-0.9	1.9	5.4	0.9	-1.7	-9.0	0.0	15.1	10.0
	不動産業	-52.1	-30.1	-17.6	-8.2	-4.2	-9.9	1.4	5.8	9.5	12.5	15.9	11.1	12.5
南九州	総合	-53.3	-43.6	-24.8	-32.0	-30.6	-29.1	-15.8	-23.6	-17.2	-17.7	-4.7	-3.5	2.5
	製造業	-59.9	-44.5	-29.9	-40.9	-40.5	-31.7	-17.5	-30.3	-10.4	-20.6	-10.3	-4.9	2.5
	卸売業	-59.6	-61.2	-39.0	-47.0	-42.4	-33.0	-22.0	-33.7	-32.7	-25.7	-5.9	-19.2	4.1
	小売業	-71.2	-48.9	-32.8	-35.9	-42.5	-55.5	-40.6	-38.1	-37.6	-26.9	-16.2	-11.2	-7.2
	サービス業	-68.1	-64.0	-36.5	-58.3	-49.1	-47.7	-19.8	-42.6	-18.8	-31.5	0.0	5.5	

業況判断D.I.（地域別）時系列表（2）

実績													見通し	
23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	全国
-7.0	-3.3	-9.3	-7.8	-5.6	-2.6	-9.1	-6.9	-5.7	-2.4	-5.8	-7.0	-4.1	-2.1	総合
-11.4	-8.4	-16.3	-14.2	-11.6	-7.9	-14.1	-11.3	-10.7	-5.5	-8.3	-8.2	-1.3	0.6	製造業
-9.1	-3.4	-12.3	-9.1	-7.5	-2.7	-14.9	-11.2	-13.4	-7.5	-12.4	-12.7	-10.2	-6.1	卸売業
-15.6	-11.0	-15.4	-14.6	-12.9	-10.4	-18.2	-14.4	-14.2	-10.3	-14.4	-13.0	-13.7	-13.0	小売業
-1.3	1.5	-5.3	-1.7	0.9	1.7	-5.7	-2.0	2.4	2.2	-4.2	-3.0	-2.5	0.6	サービス業
3.3	7.9	3.1	0.7	6.5	9.6	5.9	3.9	7.5	9.0	6.4	-1.1	1.4	3.4	建設業
2.0	2.3	4.4	6.6	1.9	3.2	4.2	4.0	5.4	4.1	5.2	0.9	-4.1	-2.1	不動産業
23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	北海道
0.0	-2.1	-13.0	-4.0	2.7	1.7	-12.0	-5.5	-0.5	-0.4	-10.7	-6.7	-2.9	-7.5	総合
-4.8	-1.9	-27.2	-12.3	-6.5	-4.2	-19.6	-10.9	-7.7	-4.9	-21.1	-12.2	-7.9	-6.9	製造業
6.3	-4.1	-12.5	-1.4	7.4	6.5	-12.1	4.2	5.0	6.4	-9.6	-9.2	-4.3	-5.7	卸売業
-8.6	-12.1	-18.2	-12.3	-4.4	-9.0	-24.3	-23.2	-10.5	-10.1	-20.2	-22.3	-14.1	-24.1	小売業
-1.3	-3.9	-3.2	7.1	10.5	2.0	-3.9	5.8	13.5	-1.3	-2.7	5.3	9.9	0.0	サービス業
11.0	8.3	0.0	5.0	13.7	16.8	1.8	3.6	7.3	11.3	3.2	6.7	11.2	4.9	建設業
7.4	9.3	9.1	3.8	7.7	5.6	3.7	5.6	-1.8	3.7	3.6	7.7	-2.9	-7.5	不動産業
23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	東北
-18.0	-15.3	-27.9	-27.2	-22.1	-16.9	-28.9	-22.2	-17.3	-11.6	-21.5	-18.5	-14.5	-14.3	総合
-22.6	-21.6	-35.9	-34.3	-27.1	-23.1	-36.8	-25.9	-26.8	-14.0	-24.2	-15.5	-8.3	-6.4	製造業
-10.2	-18.1	-28.8	-27.1	-14.5	-11.9	-32.8	-30.2	-27.7	-21.2	-33.9	-25.2	-19.3	-17.4	卸売業
-33.1	-17.9	-30.7	-29.8	-34.0	-24.5	-23.8	-22.5	-21.9	-17.4	-24.3	-25.5	-25.8	-23.8	小売業
-9.1	-10.5	-19.3	-24.5	-12.1	-7.1	-29.5	-16.1	-1.8	-2.8	-18.7	-18.8	-16.2	-20.7	サービス業
-8.6	1.3	-22.5	-23.0	-13.7	-5.4	-18.1	-16.6	0.0	-0.7	-14.7	-18.4	-15.9	-12.6	建設業
-13.7	-23.3	-14.1	-7.1	-24.6	-25.7	-24.6	-16.2	-14.3	-11.3	-3.1	-4.2	-14.5	-14.3	不動産業
23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	関東
-14.8	-7.5	-15.8	-12.2	-6.7	-7.5	-14.0	-11.8	-10.4	-6.3	-8.0	-9.6	-1.8	0.6	総合
-24.6	-15.8	-27.9	-18.7	-12.4	-13.6	-20.5	-13.5	-16.2	-6.4	-2.3	-6.3	8.6	11.8	製造業
-17.7	-10.9	-13.7	-3.3	-15.3	-16.7	-25.5	-13.2	-22.0	-19.0	-19.2	-22.5	-18.5	-18.5	卸売業
-16.4	-11.5	-11.5	-24.1	-16.7	-8.8	-17.2	-20.7	-21.7	-14.2	-14.1	-12.1	-16.5	-12.2	小売業
-3.7	5.3	-19.3	-7.1	4.7	7.7	-8.4	-8.8	5.8	-2.1	-15.5	-5.2	-3.8	-6.7	サービス業
-0.7	8.4	-2.0	-4.4	8.2	0.0	3.2	-3.4	5.0	8.8	0.0	-6.5	9.0	11.1	建設業
-9.9	-9.9	0.0	0.0	2.8	5.5	0.0	-4.5	4.5	-3.2	-6.0	-9.2	-1.8	0.6	不動産業
23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	首都圏
-4.3	-1.3	-3.5	-3.6	-2.0	-2.1	-2.2	-1.1	0.1	1.0	2.4	0.3	0.4	2.3	総合
-6.6	-5.7	-6.3	-8.5	-8.1	-7.7	-7.7	-4.8	-2.6	-1.4	0.4	-0.6	2.1	2.7	製造業
-6.7	0.0	-6.5	-4.3	2.2	-3.7	-3.0	-6.2	-6.0	-1.3	-2.0	-3.0	-3.8	1.5	卸売業
-14.9	-10.8	-12.9	-10.4	-10.6	-13.0	-13.4	-8.7	-13.5	-11.5	-8.1	-9.6	-9.3	-8.6	小売業
-5.4	-0.9	-2.0	-4.6	0.8	-0.4	1.7	-0.8	3.3	1.4	2.5	1.8	-0.4	3.5	サービス業
10.6	10.7	10.3	10.1	11.3	16.4	12.7	14.2	15.3	15.5	16.3	11.1	6.0	8.2	建設業
5.9	11.3	3.4	7.6	4.2	8.3	9.4	8.5	13.5	11.7	12.8	6.4	0.4	2.3	不動産業
23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	北陸
-10.0	-6.9	-20.7	-15.5	-7.4	-2.6	-22.2	-14.8	-14.5	-7.9	-18.7	-11.4	-4.6	-7.6	総合
-12.8	-8.9	-22.3	-22.8	-21.8	-14.3	-23.2	-27.0	-23.6	-25.9	-27.8	-12.5	-6.3	-8.7	製造業
-14.9	-21.6	-29.5	-24.4	-15.0	8.2	-29.1	-9.9	-24.1	-3.8	-20.3	-22.2	-19.0	-3.8	卸売業
-20.0	-17.4	-34.9	-23.0	-13.6	-3.7	-38.2	-30.5	-28.6	-9.7	-26.4	-21.0	-7.8	-16.7	小売業
-2.1	1.1	-23.8	-8.3	3.3	-2.2	-34.7	-11.1	-7.5	4.6	-23.6	-10.3	2.2	-6.7	サービス業
-3.8	11.9	-8.7	-3.9	22.2	12.2	-3.0	3.0	10.5	16.3	3.9	6.2	7.4	-1.1	建設業
3.1	-6.1	6.5	6.2	0.0	1.5	4.9	12.3	3.2	-1.6	-4.5	-6.5	-4.6	-7.6	不動産業
23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	東海
-9.3	-7.2	-16.8	-14.7	-13.2	-8.8	-10.8	-12.7	-8.3	-4.8	-9.1	-9.4	-4.0	-3.3	総合
-13.4	-15.4	-28.9	-21.8	-17.5	-14.7	-13.8	-17.9	-13.3	-9.9	-14.6	-14.6	-2.7	-1.8	製造業
-18.0	-6.1	-19.5	-18.1	-18.9	-6.8	-24.4	-17.4	-16.3	-9.2	-18.6	-13.8	-6.1	-6.6	卸売業
-13.7	-16.3	-19.0	-21.6	-23.4	-18.7	-18.5	-24.0	-15.7	-7.8	-13.5	-5.4	-15.6	-17.3	小売業
9.1	10.5	-0.6	-1.9	3.7	1.8	-1.2	5.1	3.5	-1.1	0.6	-3.7	2.7	2.7	サービス業
-3.4	0.0	-4.0	-11.2	-8.1	2.7	4.4	-3.4	2.7	8.1	2.7	-9.4	-0.4	2.7	建設業
-3.6	3.6	-0.7	9.4	2.9	-2.2	3.0	-1.5	7.5	3.6	6.1	4.4	-4.0	-3.3	不動産業
23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	近畿
-7.2	-0.3	-7.5	-5.2	-6.2	0.7	-8.2	-5.6	-8.3	-3.5	-9.0	-8.1	-4.1	-0.5	総合
-11.0	-6.3	-13.3	-12.8	-10.0	-1.2	-13.1	-9.1	-13.2	-4.7	-9.3	-9.4	0.5	2.4	製造業
-11.3	4.4	-10.3	-5.6	-12.8	-2.6	-13.6	-14.2	-17.8	-11.2	-15.5	-11.2	-10.9	-6.3	卸売業
-10.6	1.3	-6.5	-8.3	-9.4	-2.3	-13.2	-5.4	-9.6	-7.6	-18.3	-8.6	-14.3	-7.6	小売業
-1.3	-0.9	-7.3	6.0	-2.3	8.7	-10.0	-4.1	-3.3	6.8	-7.6	-8.0	-9.8	3.3	サービス業
-0.3	5.1	2.2	1.7	7.1	5.9	8.3	3.7	6.3	0.6	-0.3	-6.1	0.9	2.3	建設業
3.9	4.3	3.7	8.5	-1.3	-0.7	4.8	7.7	0.0	2.7	3.4	0.6	-4.1	-0.5	不動産業
23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	中国
-10.7	-4.5	-8.3	-10.1	-8.3	1.1	-11.5	-12.4	-7.2	-5.3	-7.1	-10.1	-7.5	-0.3	総合
-14.7	-11.6	-16.3	-15.6	-12.3	1.0	-16.1	-17.0	-5.3	-7.7	-11.2	-12.4	-4.3	3.8	製造業
-5.1	-8.0	-11.9	-23.8	-16.8	3.0	-15.5	-21.6	-14.0	-16.8	-12.9	-15.0	-19.0	-14.0	卸売業
-25.2	-24.7	-28.3	-25.0	-14.0	-21.2	-25.3	-23.5	-28.9	-11.3	-12.6	-20.6	-19.6	-14.4	小売業
3.8	23.3	-7.4	14.6	4.9	15.9	-2.6	-5.2	3.8	2.5	-1.2	4.9	0.0	14.8	サービス業
-2.9	16.9	13.6	-0.9	-1.9	7.5	1.0	8.8	0.9	-0.9	1.0	-5.8	-3.7	3.7	建設業
-13.1	-12.7	19.7	6.5	0.0	3.2	0.0	-9.5	3.3	13.1	3.2	-4.8	-7.5	-0.3	不動産業
23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	四国
-6.7	-2.3	-7.7	-6.1	-11.6	-3.6	-4.0	-5.4	-9.9	-1.6	-4.6	-14.5	-11.4	-8.7	総合
-14.7	-2.3	-12.7	-14.1	-20.6	-12.7	-12.3	-12.6	-20.9	4.5	0.0	-9.2	-2.5	-1.7	製造業
-10.8	-1.6	-4.7	-4.7	-7.9	-1.6	1.8	-3.1	-10.9	-4.8	-10.2	-23.7	-17.2	-8.6	卸売業
-13.0	-10.0	-15.7	-11.4	-16.4	-9.0	-31.3	-13.0	-4.3	-14.1	-18.5	-23.5	-16.4	-19.4	小売業
0.0	0.0	-1.7	1.7	-12.3	3.4	1.9	-3.4	-8.6	-5.3	-11.3	-9.4	0.0	3.7	サービス業
7.0	2.9	0.0	-2.9	-7.2	-1.4	13.8	2.8	-4.2	5.6	4.5	-15.7	-24.6	-17.4	建設業
2.3	-2.2	-4.3	8.3	11.1	14.9	15.6	8.7	4.2	-2.1	4.4	-6.7	-11.4	-8.7	不動産業
23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	九州北部
0.7	-0.3	3.8	0.5	5.7	7.0	-1.0	7.6	-0.5	5.5	4.1	-4.0	-3.3	2.0	総合
-3.1	-1.3	5.5	1.3	2.4	-1.9	-7.3	3.6	-1.2	4.8	2.5	-3.7	-1.2	4.8	製造業
-9.0	2.6	-6.5	-1.3	8.9	10.5	-10.4	6.1	-11.0	-2.5	3.8	-8.4	-8.5	2.4	卸売業
-10.4	-14.0	-3.5	-7.8	-2.6	6.0	-5.2	4.2	-9.1	-4.2	-3.4	-6.7	-8.5	-6.0	小売業
0.0	-8.1	-9.2	-2.7	-1.3	8.1	4.1	8.9	4.5	11.0	-2.2	-4.3	-2.2	5.5	サービス業
13.6	13.8	20.0	7.3	19.1	15.5	11.8	12.9	9.5	17.9	16.7	-4.3	0.0	5.1	建設業
18.6	7.1	11.3	7.0	9.6	11.0	5.6	13.3	5.3	5.3	8.0	5.5	-3.3	2.0	不動産業
23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6	26.9	26.12	南九州
-2.3	5.1	5.3	3.4	2.5	3.5	-2.5	-3.6	-0.5	2.2	3.6	-7.0	-10.3	-1.4	総合
-7.2	1.0	-2.2	1.8	-0.5	5.1	0.6	3.3	-4.5	2.9	6.8	-7.4	-8.8	-2.2	製造業
2.0	2.0	-1.0	4.1	-1.9	-2.0	-15.7	-15.2	-15.8	-6.0	-8.1	-20.0	-13.3	-6.1	卸売業
-20.2	-5.2	-8.												

中小企業における生成AIの利活用について(特別設問:中東情勢による影響)

1. 調査目的

生成AIの急速な普及を背景に、中小企業でも業務効率化や付加価値向上に向けた活用の重要性が高まっている。一方で、情報漏えいや正確性、運用ルール、人材面など導入・運用上の課題もある。そこで今回は、生成AIの活用状況や課題、未活用の理由を尋ねた。加えて、特別設問として中東情勢等による調達面への影響と必要な支援についても尋ねた。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

問1. 約3社に1社が生成AIを利活用と回答

業務上での生成AIの利活用有無については、「利活用している」との回答が36.1%となり、約3社に1社が生成AIを利活用している結果となった。その内訳をみると、「主に経営者(個人事業主を含む)(15.4%)」、「主に従業員(11.1%)」、「全社的に利活用(9.6%)」の順に多くなった。

一方で、「利活用していない」は52.7%と半数超を占め、「わからない」は11.3%となった。

規模別では、企業規模が大きいほど利活用が進む傾向がみられた。業種別では、不動産業で相対的に利活用が進む一方、小売業では進んでいない傾向がみられた。

問2. 生成AI利活用・関心は文章作成が最多

生成AI等の利活用状況については、業務上で利活用している用途に加え、現時点で利活用していない場合の関心用途も含めて、当てはまるものを尋ねた。その結果、「文章作成(メール・案内文・議事録)(36.0%)」が用途の中で最も高くなった。以下、「データ分析(売上・顧客動向等)(18.3%)」、「アイデア出し・経営戦略策定(15.6%)」、「経理事務作業の効率化(請求書の整理等)(15.3%)」が続いた。一方、「利活用しておらず関心がない」は38.4%にのぼった。

「文章作成(メール・案内文・議事録)」について、業種別では不動産業や建設業で回答割合が高い傾向がみられた。「利活用しておらず関心がない」は、規模別では企業規模の小さい企業群、業種別では小売業で回答割合が高い傾向がみられた。

問3. セキュリティ面の懸念がAI利活用の障壁か

生成AIを業務で利活用する上での課題、また現時点で利活用していない場合の理由については、「情報漏えい・セキュリティ面の不安(35.5%)」が最も高くなった。以下「利用に際する社内ルールの未整備(18.2%)」、「出力内容の正確性への不安(18.0%)」、「推進できる人材がいない(16.9%)」が続き、「特になし」は26.6%となった。

「情報漏えい・セキュリティ面の不安」について、規模別では規模が大きい企業群、業種別では不動産業で回答割合が高い傾向がみられた。

【特別設問：中東情勢による影響】

問4. 半数超が中東情勢混迷により調達面で支障

中東情勢の混迷等による原材料や商品の調達における支障について、直近（6か月程度）では「一部支障が生じている（48.5%）」が最も高く、「かなり支障が生じている（10.0%）」と合わせた「支障が生じている」との回答割合は58.5%となった。

また、今後についても「一部支障が生じる見込み（45.3%）」が最も高く、「かなり支障が生じる見込み（7.8%）」と合わせた「支障が生じる見込み」との回答割合は53.1%となった。

規模別では概ね規模が大きい企業群、業種別では建設業や製造業で支障を訴える割合が高い傾向がみられた。

問5. 行政には「給付金」や「調達支援」を期待

中東情勢の混迷等を受け、今後、行政に求める支援策については、「一時支援金などの給付金（29.9%）」が最も高くなった。以下、「原材料・部材の調達支援（29.1%）」、「エネルギーの安定供給・料金対策（26.9%）」、「価格転嫁の円滑化支援（26.7%）」が続いた。

「一時支援金などの給付金」については、業種別ではサービス業や小売業、規模別では規模の小さい企業群で回答割合が高い傾向がみられた。また、「原材料・部材の調達支援」は規模別では規模の大きい企業群、業種別では建設業で回答割合が高い傾向がみられた。

【問い合わせ先】

信金中金総研（信金中央金庫 総合研究所）

（担当）やすかわ 安川、はちみね 鉢嶺、しのだ 篠田

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 中小企業における生成AIの利活用について(特別設問:中東情勢による影響)

【問1】貴社では、業務上で生成AI(ChatGPT、Gemini、Claude、DeepSeek 等)を利活用していますか。利活用している場合は主にどのような方が使っていますか。1～5の中から1つ選んでお答えください。

【問1】生成AI利活用の有無および利活用者

(単位: %)

		利活用している				利活用 していない	わからない
		全社的に利活用	主に経営者(個人 事業主を含む)	主に従業員			
全 体		36.1	9.6	15.4	11.1	52.7	11.3
地 域 別	北 海 道	32.3	8.0	13.5	10.8	57.0	10.7
	東 北	34.0	10.7	13.2	10.1	55.9	10.2
	関 東	40.2	10.8	19.2	10.2	53.3	6.5
	首 都 圏	29.5	8.0	10.9	10.6	54.7	15.8
	北 陸	37.6	9.1	18.9	9.5	54.3	8.2
	東 海	44.5	11.6	19.3	13.6	47.9	7.6
	近 畿	44.3	11.9	19.3	13.2	47.6	8.1
	中 国	37.6	9.0	17.6	11.0	54.4	8.1
	四 国	27.6	8.3	12.7	6.6	58.7	13.7
	九 州 北 部	36.9	8.6	18.5	9.7	49.0	14.1
南 九 州	28.3	7.7	11.0	9.6	54.3	17.4	
規 模 別	1 ～ 4 人	22.8	5.3	12.7	4.8	63.6	13.6
	5 ～ 9 人	30.5	6.9	14.5	9.1	57.7	11.8
	10 ～ 19 人	38.7	8.6	18.0	12.1	51.4	9.9
	20 ～ 29 人	46.9	12.3	19.6	15.1	44.3	8.8
	30 ～ 39 人	47.2	14.1	18.2	15.0	43.7	9.1
	40 ～ 49 人	58.8	19.0	19.3	20.5	32.8	8.4
	50 ～ 99 人	58.0	17.6	16.6	23.9	32.0	9.9
	100 ～ 199 人	66.8	27.7	10.5	28.5	25.8	7.4
	200 ～ 300 人	71.6	35.1	11.2	25.4	17.2	11.2
業 種 別	製 造 業	36.6	8.6	17.2	10.8	52.4	11.0
	卸 売 業	34.3	8.3	14.2	11.8	53.8	11.9
	小 売 業	29.1	7.5	14.7	6.9	57.7	13.2
	サ ー ビ ス 業	38.4	11.5	15.7	11.3	50.6	10.9
	建 設 業	37.7	9.7	14.1	13.9	52.0	10.3
	不 動 産 業	43.5	16.1	13.9	13.5	46.5	10.0

【問2】貴社では、業務上で生成AIをどのような用途で利活用していますか。また、現時点で利活用していない場合は、どのような用途での利活用に関心がありますか。下記の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

【問2】生成AIの用途ないしは関心のある用途

(単位: %)

		文章作成 (メール・案内文・議事録)	問合せ対応の効率化 (チャット対応、FAQ等)	販促文章の作成 (SNS投稿、チラシ文面等)	経理事務作業の効率化 (請求書の整理等)	社内情報検索・マニュアル化	採用業務の効率化 (求人票作成等)	データ分析(売上・顧客動向等)	アイデア出し・経営戦略策定	その他	利活用しておらず関心がない
	全 体	36.0	9.7	13.5	15.3	7.0	3.6	18.3	15.6	2.4	38.4
地域別	北 海 道	34.3	9.0	12.4	15.2	5.5	3.5	16.5	14.8	2.2	41.4
	東 北	39.5	11.2	15.8	14.1	8.6	3.7	21.6	17.4	2.4	36.9
	関 東	39.0	8.5	17.4	15.4	7.9	4.2	21.0	17.1	2.4	33.8
	首 都 圏	26.9	9.1	9.4	14.0	5.8	3.2	14.3	10.2	1.6	48.0
	北 陸	39.6	9.6	15.2	14.7	6.2	3.1	19.7	18.3	3.1	35.1
	東 海	46.9	11.9	16.8	17.3	10.2	3.2	21.8	19.8	2.8	26.9
	近 畿	45.3	11.3	14.5	17.0	8.2	4.7	22.1	20.4	3.3	28.5
	中 国	37.0	9.6	15.9	18.2	6.5	4.2	19.3	16.2	3.4	35.2
	四 国	31.3	7.4	13.5	14.0	4.9	3.2	13.5	13.3	1.7	45.8
	九 州 北 部	30.7	8.3	11.5	15.0	5.5	3.9	15.7	13.7	2.4	41.7
	南 九 州	25.6	6.2	14.1	12.9	4.9	2.9	16.4	14.3	1.3	48.5
規模別	1 ～ 4 人	23.8	6.7	12.7	10.2	2.9	1.8	12.7	12.8	2.0	54.1
	5 ～ 9 人	30.5	8.7	13.3	14.7	5.5	3.2	16.9	14.4	2.5	42.3
	10 ～ 19 人	40.1	10.3	13.4	17.8	8.0	4.5	19.4	16.1	2.9	32.5
	20 ～ 29 人	48.1	11.5	14.5	19.0	8.9	5.3	21.6	17.0	2.0	26.0
	30 ～ 39 人	47.3	13.0	10.5	21.4	12.4	6.5	24.1	19.4	2.2	22.2
	40 ～ 49 人	52.9	13.7	19.1	19.7	11.9	5.5	26.0	18.5	2.4	17.8
	50 ～ 99 人	53.2	14.5	15.1	19.9	14.9	5.0	28.8	21.0	2.7	18.6
	100 ～ 199 人	62.6	16.1	11.8	24.8	16.5	5.1	29.5	23.6	3.9	9.1
	200 ～ 300 人	66.9	16.5	12.0	24.8	18.0	8.3	29.3	24.1	0.8	10.5
業種別	製 造 業	36.8	9.4	9.8	16.4	8.7	4.2	19.9	16.7	2.8	36.9
	卸 売 業	35.0	9.5	14.2	16.6	7.5	3.6	21.5	15.6	2.5	37.2
	小 売 業	26.5	7.9	18.1	10.8	3.4	2.6	16.2	15.4	1.5	46.7
	サービス業	35.3	11.4	15.4	14.7	6.8	4.0	18.0	14.8	2.1	38.5
	建 設 業	41.1	9.2	9.9	18.5	7.6	4.1	14.3	13.8	2.6	36.8
	不 動 産 業	44.3	12.4	21.0	12.9	5.9	2.3	19.3	16.0	2.1	32.4

(備考) 最大3つまで複数回答

【問3】貴社が生成AIを業務で利活用する上で、課題となる点は何ですか。もし現時点で利活用していない場合は、その理由は何ですか。以下の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

【問3】生成AI利活用に際する業務上の課題

(単位: %)

		情報漏えい・セキュリティ面の不安	利用に際する社内ルールの未整備	出力内容の正確性への不安	業務上での活用方法が分からない	操作方法・使い方への不安	効果検証・運用の時間が確保できない	費用対効果が不明	推進できる人材がいない	その他	特にない
	全 体	35.5	18.2	18.0	14.0	15.2	7.5	12.0	16.9	0.5	26.6
地域別	北 海 道	30.5	17.4	19.2	14.0	17.0	7.9	11.9	17.3	0.8	26.4
	東 北	31.6	19.3	18.6	16.5	15.5	8.1	14.7	18.7	0.7	30.2
	関 東	39.8	20.3	23.1	15.9	14.7	7.0	12.3	18.8	0.3	20.7
	首 都 圏	31.6	14.3	13.5	11.9	13.9	5.8	9.5	15.2	0.5	32.4
	北 陸	30.8	17.9	21.5	21.1	14.8	8.2	11.6	17.7	0.5	26.5
	東 海	41.6	23.8	22.4	15.5	15.8	8.6	12.5	18.3	0.6	19.0
	近 畿	42.9	22.7	22.8	14.3	14.4	9.6	14.3	17.5	0.7	20.5
	中 国	35.1	20.4	18.7	13.3	16.4	6.3	13.5	17.2	0.8	26.5
	四 国	32.9	15.1	18.1	10.6	16.3	8.7	10.9	17.3	0.2	28.7
	九 州 北 部	36.4	13.5	11.3	12.8	16.5	6.6	12.9	14.2	0.0	28.3
	南 九 州	31.0	12.1	9.4	11.5	16.8	6.6	10.9	15.6	0.0	34.9
規模別	1 ～ 4 人	23.6	6.6	12.3	15.1	15.1	6.2	10.2	15.3	0.5	38.6
	5 ～ 9 人	32.0	14.1	16.4	13.9	17.7	7.2	12.5	18.1	0.5	28.2
	10 ～ 19 人	36.9	18.8	19.7	14.9	16.4	8.5	12.7	17.8	0.6	22.7
	20 ～ 29 人	43.6	27.0	21.4	13.8	14.8	8.7	14.4	18.0	0.8	17.6
	30 ～ 39 人	49.7	32.9	21.2	14.0	13.2	8.4	14.6	18.1	0.4	14.4
	40 ～ 49 人	50.3	35.8	27.7	10.9	11.6	6.9	11.3	18.0	0.4	11.6
	50 ～ 99 人	57.2	40.6	27.5	11.3	11.2	10.0	13.3	16.6	0.5	11.6
	100～199人	64.2	42.9	31.9	9.1	12.2	9.4	10.6	13.4	0.8	8.3
	200～300人	70.5	41.7	28.8	8.3	15.2	9.1	14.4	15.9	0.0	6.8
業種別	製 造 業	37.4	20.0	18.5	13.7	14.6	8.4	11.7	18.6	0.7	25.0
	卸 売 業	37.0	19.4	16.4	16.4	15.4	7.6	12.7	17.8	0.3	24.4
	小 売 業	26.3	11.5	15.1	15.4	16.6	6.5	11.4	15.0	0.6	33.0
	サービス業	35.0	18.4	17.5	12.4	14.9	7.1	10.9	16.6	0.4	27.5
	建 設 業	37.6	20.3	19.9	14.0	15.0	7.2	12.4	16.6	0.8	24.9
	不 動 産 業	40.5	17.7	21.8	10.8	15.2	7.3	13.5	13.2	0.1	25.4

(備考) 最大3つまで複数回答

【特別設問 問4】2026 年春以降の中東情勢の混迷等により、貴社では原材料や商品等の調達(仕入れ)に際して、欠品や納期遅れ等、価格面以外での支障が生じていますか。直近(6か月程度)の状況について1～5の中から、今後(6か月程度)の見通しについて6～0の中から最も当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

【特別設問 問4】中東情勢の混迷等による欠品や納期遅れ等の発生状況および発生見込み (単位:%)

		直近					今後				
		かなり支障が生じている	一部支障が生じている	あまり支障は生じていない	特に問題なく通常どおり	該当なし・分からない	かなり支障が生じる見込み	一部支障が生じる見込み	あまり支障は生じない見込み	特に問題なく通常どおりの見込み	該当なし・分からない
全 体		10.0	48.5	23.6	11.3	6.7	7.8	45.3	25.1	11.9	9.9
地域別	北海道	10.7	50.2	23.9	10.4	4.7	8.3	48.2	24.9	11.3	7.3
	東北	14.2	51.4	18.8	8.8	6.9	12.2	49.9	21.4	6.6	9.9
	関東	7.8	53.9	24.9	10.2	3.1	7.3	48.8	27.4	11.3	5.2
	首都圏	8.1	45.6	23.9	12.8	9.6	6.1	42.7	24.5	13.8	12.9
	北陸	9.8	54.1	20.8	9.7	5.6	9.0	45.4	25.4	11.3	8.8
	東海	9.4	45.9	26.9	12.8	5.1	7.6	41.9	28.2	13.9	8.4
	近畿	12.2	50.9	22.2	10.7	4.1	9.1	48.4	25.2	10.2	7.1
	中国	9.9	44.7	25.7	14.4	5.2	6.5	41.2	28.4	14.7	9.2
	四国	10.7	46.3	25.4	10.4	7.1	7.5	44.5	24.7	12.7	10.7
規模別	九州北部	10.3	47.5	25.4	9.2	7.6	7.8	46.2	25.7	10.0	10.4
	南九州	9.6	47.9	20.3	10.0	12.3	6.5	44.4	19.0	11.9	18.2
	1～4人	9.9	44.1	22.3	13.7	10.0	8.1	41.4	22.4	14.6	13.4
	5～9人	10.9	48.7	23.0	11.3	6.2	8.1	46.5	24.6	11.0	9.7
	10～19人	10.9	50.6	23.2	9.3	6.0	8.3	46.5	26.4	9.8	9.0
	20～29人	11.0	50.7	25.6	9.6	3.1	8.4	48.7	26.5	9.2	7.1
	30～39人	9.1	49.4	28.2	9.6	3.7	7.9	44.6	28.8	12.1	6.6
	40～49人	7.9	50.5	25.0	12.2	4.4	4.5	47.4	29.6	12.0	6.5
	50～99人	8.2	55.5	24.1	9.0	3.1	6.7	51.9	25.5	11.4	4.6
業種別	100～199人	7.5	58.0	25.9	6.7	2.0	5.9	51.4	28.4	7.2	7.2
	200～300人	5.2	56.7	26.1	9.0	3.0	2.6	49.1	33.3	9.6	5.3
	製造業	9.8	52.1	24.0	9.3	4.8	7.0	48.2	27.0	10.0	7.9
	卸売業	11.7	48.1	23.0	11.5	5.7	8.2	45.3	25.6	12.2	8.8
	小売業	9.0	46.7	24.1	12.9	7.3	8.4	43.3	24.5	13.0	10.7
	サービス業	9.5	40.9	24.3	15.3	10.0	8.5	39.0	23.3	15.4	13.8
	建設業	11.8	55.9	20.6	7.6	4.1	8.3	52.3	22.9	9.0	7.4
	不動産業	7.3	35.6	26.4	16.8	14.0	6.5	33.8	25.2	17.7	16.8

【特別設問 問5】中東情勢の混迷等により、原油価格等の高騰や、原材料・商品等の調達が困難な状況が生じています。これを受けて、今後、行政に求める支援策は何ですか。以下の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

【特別設問 問5】中東情勢の混迷等を受けて行政に求める支援策

(単位: %)

		一時支援金 などの給付 金	資金繰り支 援の拡充	価格転嫁の 円滑化支援	原材料・部 材の調達支 援	エネルギー の安定供 給・料金対 策	省エネ・効 率化の支援	情報提供・ 相談窓口の 強化	買占めや不 当な値上げ への監視強 化	その他	特になし
	全 体	29.9	23.5	26.7	29.1	26.9	9.1	7.7	20.7	0.6	14.8
地域別	北海道	29.2	20.1	24.1	33.9	34.1	8.4	7.4	22.7	0.5	11.9
	東北	30.2	25.1	26.3	31.4	34.5	9.0	8.3	23.9	0.7	13.3
	関東	27.5	21.3	29.3	30.4	36.2	12.9	7.0	26.0	0.5	8.8
	首都圏	31.0	24.3	23.3	25.7	17.6	7.1	7.0	14.9	0.4	20.0
	北陸	29.4	26.5	25.2	28.9	33.9	9.6	8.5	19.7	0.5	12.5
	東海	25.3	19.9	30.5	28.3	33.2	10.5	8.2	24.6	0.9	13.4
	近畿	30.3	23.8	32.0	31.5	29.4	10.2	8.5	27.7	0.8	10.9
	中国	29.0	20.9	27.9	29.9	30.2	12.7	8.9	21.6	1.4	13.5
	四国	31.4	29.1	23.0	26.9	23.0	9.4	8.1	20.0	0.5	14.6
規模別	九州北部	31.5	27.1	25.0	27.5	17.1	7.7	7.8	12.8	0.2	18.5
	南九州	36.0	26.8	23.8	29.7	18.5	6.1	6.8	13.2	0.7	19.7
	1 ～ 4 人	32.3	23.1	20.3	23.8	20.8	7.1	7.3	17.5	0.5	21.7
	5 ～ 9 人	31.3	25.6	25.3	27.8	25.2	7.7	8.2	21.0	0.6	13.5
	10 ～ 19 人	30.8	26.5	29.5	31.5	27.4	9.0	7.5	21.7	0.7	11.9
	20 ～ 29 人	27.6	24.4	33.7	34.6	32.2	10.8	7.8	25.4	1.0	9.5
	30 ～ 39 人	27.5	19.3	32.1	33.7	31.2	12.1	8.7	22.5	0.9	11.0
	40 ～ 49 人	26.5	21.1	31.3	28.9	36.6	13.2	7.8	21.2	1.0	10.1
	50 ～ 99 人	22.5	19.0	35.8	38.1	36.1	13.8	9.2	24.3	0.3	8.3
業種別	100 ～ 199 人	20.3	17.6	37.5	44.1	41.4	13.3	5.9	25.8	0.0	5.9
	200 ～ 300 人	20.1	17.2	38.8	41.0	47.0	15.7	6.7	25.4	0.0	5.2
	製造業	30.1	23.5	30.6	32.9	29.2	10.5	6.6	21.5	0.8	11.5
	卸売業	28.4	25.7	29.4	27.2	26.2	7.6	8.6	20.5	0.5	13.6
	小売業	32.6	22.9	24.0	20.9	24.5	9.0	7.2	15.6	0.5	19.0
	サービス業	33.3	20.5	20.4	23.5	27.5	11.1	8.6	16.3	0.5	19.1
	建設業	28.8	25.4	30.3	38.8	26.9	6.0	7.2	27.7	0.5	9.9
	不動産業	23.0	22.6	15.8	23.9	22.3	9.7	11.8	21.2	0.6	24.6

(備考)最大3つまで複数回答

特別調査

中小企業における生成AIの利活用について

問1. 貴社では、業務上で生成AI(ChatGPT、Gemini、Claude、DeepSeek 等)を利活用していますか。利活用している場合は主にどのような方が使っていますか。1～5の中から1つ選んでお答えください。

【利活用している】

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1. 全社的に利活用 | 4. 利活用していない |
| 2. 主に経営者（個人事業主を含む） | 5. わからない |
| 3. 主に従業員 | |

回答欄

1. ～5.

68

7

70

問2. 貴社では、業務上で生成AIをどのような用途で利活用していますか。また、現時点で利活用していない場合は、どのような用途での利活用に関心がありますか。下記の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| 1. 文章作成（メール・案内文・議事録） | 6. 採用業務の効率化（求人票作成等） |
| 2. 問合せ対応の効率化（チャット対応、FAQ 等） | 7. データ分析（売上・顧客動向等） |
| 3. 販促文章の作成（SNS 投稿、チラシ文面等） | 8. アイデア出し・経営戦略策定 |
| 4. 経理事務作業の効率化（請求書の整理等） | 9. その他（ ） |
| 5. 社内情報検索・マニュアル化 | 0. 利活用しておらず関心がない |

回答欄

1. ～0.

71

7

75

問3. 貴社が生成AIを業務で利活用する上で、課題となる点は何ですか。もし現時点で利活用していない場合は、その理由は何ですか。以下の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 情報漏えい・セキュリティ面の不安 | 6. 効果検証・運用の時間が確保できない |
| 2. 利用に際する社内ルールの未整備 | 7. 費用対効果が不明 |
| 3. 出力内容の正確性への不安 | 8. 推進できる人材がいない |
| 4. 業務上での活用方法が分からない | 9. その他（ ） |
| 5. 操作方法・使い方への不安 | 0. 特になし |

回答欄

1. ～0.

76

7

80

特別設問 中東情勢による影響

問4. 2026 年春以降の中東情勢の混迷等により、貴社では原材料や商品等の調達(仕入れ)に際して、欠品や納期遅れ等、価格面以外での支障が生じていますか。直近(6か月程度)の状況について1～5の中から、今後(6か月程度)の見通しについて6～0の中から最も当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

【直近】

1. かなり支障が生じている
2. 一部支障が生じている
3. あまり支障は生じていない
4. 特に問題なく通常どおり
5. 該当なし・分からない

【今後】

6. かなり支障が生じる見込み
7. 一部支障が生じる見込み
8. あまり支障は生じない見込み
9. 特に問題なく通常どおりの見込み
0. 該当なし・分からない

回答欄

直近 1. ～5.

今後 6. ～0.

81

7

85

問5. 中東情勢の混迷等により、原油価格等の高騰や、原材料・商品等の調達が困難な状況が生じています。これを受けて、今後、行政に求める支援策は何ですか。以下の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 一時支援金などの給付金 | 6. 省エネ・効率化の支援 |
| 2. 資金繰り支援の拡充 | 7. 情報提供・相談窓口の強化 |
| 3. 価格転嫁の円滑化支援 | 8. 買占めや不当な値上げへの監視強化 |
| 4. 原材料・部材の調達支援 | 9. その他（ ） |
| 5. エネルギーの安定供給・料金対策 | 0. 特になし |

回答欄

直近 1. ～0.

86

7

90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。